

1. 基本情報											
事務事業コード	04010503	事務事業名	特別支援教育就学支援事業(中学校)				担当部	教育部			
						担当課	学校教育課				
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	学事G				
施策名	01	学校教育の充実				電話番号	45-5111				
基本事業名	05	教育環境の整備				内線番号	5086				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律			
	項	03 中学校費									
	目	02 教育振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校又は中学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は生徒の保護者又は特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。支給項目は、学用品・通学用品費、新入学用品費、校外活動費(非宿泊に限る)、修学旅行費、給食費。学校から報告書、保護者から領収書・レシート等を提出してもらい、援助額(上限あり)を決定する。支払い時期は年に1回、3学期末に振り込む。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 扶助を受けた生徒数	人	13	18	21	21	21
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,929	3,931	3,846	3,841	3,780
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減する	扶助を受けた生徒数	人	13	18	21	21	21
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	***	68.1	66.0	69.5	70.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育法に基づく扶助事業 特別支援教育就学奨励費を要する生徒は増えている。また、消費税の影響等を考慮して援助額を検討する必要がある。保護者への援助額を決定する基となる資料等の提出の時期、周知内容・方法を検討。

4. 事業費の推移

		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		774	292	527	848
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		1,446	512	528	848
		事業費	千円		0	2,220	804	1,055

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

特別支援教育就学支援対象生徒21人の保護者に対して803, 733円の扶助を行った。

中学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者又は特別支援学級の生徒の保護者の経済的負担を軽減を図り、国の基準に基づき的確に扶助を行う事ができた。

事務事業コード	04010503	事務事業名	特別支援教育就学支援事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特別支援学級、通常学級(学校教育法施行令第22条の3に該当)に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなせば市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく扶助事業のため
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国が定める額を扶助するため
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	援助が必要な世帯への扶助を休止・廃止した場合、教育の機会を取り上げる結果となってしまふ。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国の補助金対象の事業、学校教育法に基づく事業であり、事務都合上、学校と連携して事務処理をする必要がある。また、行政間でのやりとりもあり、学校教育現場を把握している市教育委員会では対応ができない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国が定める額を扶助するため
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務の簡略化を図っており、また、他の業務との兼務である。個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	学校からの書類漏れや誤りがあったので、連絡を密にして、必要な書類を迅速に提出してもらふ。国の制度の動向に注意を払い、対応する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	学校と連携を密にして対象者世帯の申請漏れがないよう対応する。今後、消費税等の影響と国の方針で援助額の増、対象世帯の拡充が見込まれるが、市の財政状況を把握しながら、その都度、対応していきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									



1. 基本情報										
事務事業コード	04010502	事務事業名	小・中学校教育振興事務(小学校)				担当部	教育部		
						担当課	学校教育課			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	学事G			
施策名	01	学校教育の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	05	教育環境の整備				内線番号	5085			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費								
	項	02 小学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校35校に対し学校予算を配当する事務  
 学校に配当される予算の主なもの、消耗品費・印刷製本費・備品購入費

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 小学校予算配当額	千円	39,666	39,158	38,879	39,302	39,430
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,725	7,639	7,514	7,382	7,437
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 必要な教材が整う	児童一人当たりの配当額	円	5,135	5,126	5,174	5,324	5,324
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	92	93	66	70	70
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和22年学校教育法の公布により、学校の設置者が、学校の経費を負担するとされた。新学習指導要領の実施に伴い、小学校に掛図、デジタル教科書の整備を行い教育環境の整備が図られてきている。児童の保護者から、地域や学校の規模に関わらず均衡の取れた教育環境の維持の要望があった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		61,230	38,879	39,302	39,302
	事業費	千円	0	61,230	38,879	39,302	39,302
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

小学校35校に対し38,879千円の学校予算を配当した。	各学校へ限られた予算をいかに有効活用するか、コスト意識をもった予算執行を呼びかけることができた。
------------------------------	--

事務事業コード	04010502	事務事業名	小・中学校教育振興事務(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	児童に必要な教材が整うことで、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
A 目的妥当性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	義務教育は無償であるため、市が主体的に行うことが妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	霧島市立小学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動が円滑に実施されるようにより適切な予算の配当を行う。	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	廃止・休止した場合は、教育振興活動を円滑に実施することができなくなる。	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	学校の教育活動において必要な予算を確保している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	予算の執行については、本庁集約により効率化を図っているが、これ以上の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	各学校へは均等割、学級数割及び児童数割により予算を配当している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成26年度から新財務会計システムが導入され、学校事務職員から多くの質問が寄せられている。学校教育課では備品の登録方法等事務処理について、学校事務職員研修会において説明したり、電話での問い合わせに対応している。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	引き続き効率的な事務処理が実施できるよう、学校からの問い合わせに適切に対応していく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									



1. 基本情報											
事務事業コード	04010504	事務事業名	要保護及び準要保護生徒就学援助事業				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実				グループ	学事G				
基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	学校教育法			
	項	03 中学校費									
	目	02 教育振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経済的理由によって就学困難な生徒について、必要な援助を行う。就学援助認定後は原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は中学校の学用品費等。  
 中学校  
 学用品費等  
 ・学用品費(通学用品費を含む) 1年生 年額21,670円 その他23,870円  
 ・校外活動費(非宿泊) 上限2,180円  
 ・修学旅行費(認定後の実施分) 交通費、宿泊費等の全額  
 ・新入学用品費(4月認定の1年生) 22,900円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 扶助を受けた生徒数	人	590	642	637	637	637
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,929	3,931	3,846	3,841	3,780
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、生徒の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた生徒数	人	590	642	637	637	637
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	***	68.1	66.0	69.5	70.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育法に基づく扶助事業 就学援助を要する児童は増えている。また、消費税の影響等を考慮して援助額を検討する必要がある。支払通知に関して、保護者へ渡すのが遅い学校もあり、迅速に対応してもらふ必要がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	285	315	315
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		0	28,360	30,564	30,564
	事業費	千円		0	0	28,645	30,879

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

就学援助事業対象生徒(中学校学用品費等分)637人の保護者に対して28,644,957円の扶助を行った。

就学困難な生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、公平かつ漏れのないように事業を行うことができた。

事務事業コード	04010504	事務事業名	要保護及び準要保護生徒就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保護者の経済的負担を軽減し、生徒の学習環境の安定を図ることによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく援助事業のため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校教育法に基づく援助事業のため。十分に成果が出ている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	教育の機会を奪う可能性。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国の補助金対象の事業、学校教育法に基づく事業であり、事務都合上、学校と連携して事務処理をする必要がある。また、行政間でのやりとりもあり、学校教育現場を把握している市教育委員会では対応ができない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国が定める額を扶助するため。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務の簡略化を図っており、また、他の業務との兼務である。個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	国の要保護児童生徒援助費補助金の改正に注意を払い、対応する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	学校と連携を密にして対象者世帯の申請漏れがないよう対応する。今後、消費税等の影響と国の方針で援助額の増、対象世帯の拡充が見込まれるが、市の財政状況を把握しながら、その都度、対応していきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									



1. 基本情報										
事務事業コード	04010501	事務事業名	遠距離通学支援事業(小学校)				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実				グループ	学事G			
基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	45-5111			
						内線番号	5085			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	10 教育費								
	項	02 小学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					根拠法令・条例等	霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領			
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市立小学校へ通う児童で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道4キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。(校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合(地理的理由・身体的理由等)は除く。)

【補助の内容】  
 ①バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する児童  
 各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。  
 ②その他の通学方法の児童  
 通学距離に応じた補助額とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助金を申請した児童数	人	91	70	78	76	76
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 片道4km以上の通学距離を有する児童のうち、他の通学費の補助を受けていない者	児童数	人	91	70	78	76	76
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減して通学することができる	補助金を交付した児童の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安心して教育が受けられる	児童にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	252	214	66.0	69.5	70.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校の統廃合により通学距離が長距離となった場合、遠距離通学補助事業(国庫補助事業)にならって開始された市単独事業である。学校事務担当者から学校長口座ではなく保護者口座に直接振込ができないか要望があった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		10,506	1,100	1,133	1,133
		事業費	千円	0	10,506	1,100	1,133	1,133
投入量								

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

遠距離通学対象児童78人の保護者に対し、1,101千円の通学費補助を行った。	通学距離小学校4km以上の児童の保護者に補助を行うことにより、通学に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。
--	--

事務事業 コード	04010501	事務 事業名	遠距離通学支援事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	片道4km以上の通学距離を有する児童のうち、他の通学費の補助を受けていない者に対し補助し、保護者の経済的負担を軽減して通学することができることで、安心して教育が受けられることに結びついている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	遠距離通学である児童に対し補助を行うことで保護者負担の軽減が図られているため。 また、学校統廃合により、やむを得ず遠距離通学となる場合もあるため市の役割として妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	遠距離通学の児童に対する経済的補助であり、現状としては十分に成果が出ている。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止することにより、保護者の負担が増加するため。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	スクールバス運行事業
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成20年度から補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行なっているが、消費税増税により民間バスの料金が値上がりしており、事業費の削減は厳しい状況である。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	正職員が1人担当制で補助交付事務を行っており、霧島市補助交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。 また補助交付事務は正職員以外が行なうのは難しいと考える。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	通学距離により、対象者を限定することは補助交付を行なう上で妥当である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	現在、学校長口座に補助金を振込んでいるが、学校における公金の取扱の軽減を図るため、平成26年度から保護者の口座に直接振込めることができるよう必要な事務手続きを進めていく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	引き続き学校における公金の取扱の軽減を図るため、保護者の口座に直接振込めることができるよう必要な事務手続きを進めていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									



1. 基本情報											
事務事業コード	06030101	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業(小学校)				担当部	教育部			
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	学校教育課				
施策名	03	人権の尊重				グループ	指導事務G				
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等				
	項	02 小学校費									
	目	02 教育振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

人権同和教育担当指導主事等が全国規模、九州規模の研究大会に参加し、他の地方公共団体等からの参加者と協議し、取組の現状等について把握したり、今後の取組の方向性を明確にする。指導主事等が、ここで研修したことを基に、各小・中・高等学校の校内研修や市人権同和教育担当者研修会等の場において指導助言を行なうなどして研修の成果を還元する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 全国・九州大会への参加回人数	人数	7	3	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 学校教職員及び行政職員	学校教職員及び行政職員の人数	人	658	648	653	642	650
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	170	110	153	153	153
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関する学習会や講演会等に参加した市民の割合	%	10	11	9	11	11
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

人権同和教育の推進は国民的課題であり、市をあげて、取り組む必要があり、そのためには、教職員の資質向上を図ることが大切である。人権同和教育に関する研修会は九州や全国各地で毎年計画的に実施されており、これらの研修会に参加し、日常の学校生活における指導に生かしていく必要がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		658	80	122	122
		事業費	千円		0	658	80	122

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

人権社会確立九州研究会(宮崎県)部落開放研究会(香川県)へ参加し、各学校の研修会の充実を図るために、九州・全国レベルの大会に参加した指導主事が、学校で行う職員が主体的に参加する研修会のモデルをつくり、市の人権同和教育担当者研修会で周知を図った。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

霧島市の教育の場における人権同和教育の推進に役立てた。各学校においては、研修会等に参加した職員は、自らの人権意識を高めることができた。

事務事業コード	06030101	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	学校教職員及び行政職員が人権同和教育の理解を深めることは、人権について知ることができることとつながっている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、国民的課題として位置づけられており、国県市全体で取り組む事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修で学んだ内容を各学校の人権同和教育に係る研修会や霧島市の人権同和教育担当者研修会で講師として還元する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人権同和教育に関する研修の機会を失うことは、各学校への還元や人権同和教育の推進を図る上で影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 教職員研修事業(小) 各種研究大会への教職員の参加を負担している教職員研修事業内の事業を本事務事業に統合し、「人権同和教育推進事業」として整理統合していく。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	数ある研修会の中で、2回に絞って参加しているため、これ以上の削減は厳しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	旅費相当額の支払事務のみのため、これ以上の削減は厳しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての学校教育課職員を対象としており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>	
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	職員が主体的に研修会に参加したり、担当者が研究大会等で学んだ内容を職員に還元する研修会の充実を図る。									
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	児童が主体的に人権学習に関わる授業の在り方に関する研修の充実を図るために、各学校が研修計画や指導計画の改善を図るような研修会を実施する。そのためにも、指導主事が全国や九州レベルの研究大会等に参加し、研鑽を積む。他の事務事業内の人権同和教育に関連するものを整理統合し、「人権同和教育推進事業」としていく。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)										
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2) 総評										



1. 基本情報										
事務事業コード	04010505	事務事業名	理科教育等設備整備事業(小学校)				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実				グループ	学事G			
基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	10 教育費								
	項	02 小学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				根拠法令・条例等	理科教育振興法				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校の理科及び算数の授業で使用使用する備品(例えば、顕微鏡、大三角定規等)の整備を行う。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 整備校数	校	13	6	30	10	10
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,725	7,639	7,514	7,382	7,437
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科、算数の備品が基準額に達していない学校数	校	35	35	35	35	35
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる。	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っている考える学校の割合	%	92	93	66	70	70
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 理科教育振興法(昭和47年)による国庫補助制度を活用し、小・中学校の理科等の備品の整備を積極的に進めてきた。子どもたちの理科離れを危惧する声が高まっており、理科教育の充実が一層求められている。学校関係者から、学習指導要領の改訂にそった備品整備の要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		1,716	6,904	1,500	1,500
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		1,716	6,906	1,500	1,500
		事業費	千円		0	3,432	13,810	3,000

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

小学校30校の整備を実施。 うち理科備品整備校 27校 算数備品整備校 20校 整備金額 17,277千円 整備された備品の主なもの 顕微鏡、電子てんびん、算数説明器具など	地区、学校ごとの整備状況の格差を解消するために、学校別の充足率をもとに重点配備校を選定するなど、さらに事業の有効性を高めていく必要がある。平成25年度は、国の平成24年度補正予算により、補助事業額の増額があったため、国に対して追加要望を行い、大幅な整備を実施することができた。
--	--





1. 基本情報									
事務事業コード	04010403	事務事業名	特認通学事務(中学校)			担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課	学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実			グループ	学事G			
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進			電話番号	45-5111			
					内線番号	5085			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	■ 単年度のみ			
	款	10 教育費				□ 単年度繰返 (開始年度 年度~)			
	項	03 中学校費				□ 期間限定複数年度( ~ )			
	目	02 教育振興費				根拠法令・条例等 霧島市小学校及び中学校の通学区域に関する規則			
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・児童生徒に、一定の条件のもとで特別に入学(転学)を認める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 入学を許可した児童の数	人	96	97	85	92	92
イ 児童生徒を受け入れた小学校の数	数	7	9	9	9	9
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 小規模校特別認可制度を活用している小学校	特認校数	校	40	40	11	11	11
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 児童、生徒教を確保し、学校を活性化させる	制度を実施する学校のうち児童生徒の受入れができた小学校の数	校	7	9	9	9	10
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化させる	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	94	94	514	520	525
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

H12年度 旧隼人町の中福良小学校。  
 H14年度 旧国分市の木原小・中学校、川原小学校、平山小学校、塚脇小学校。  
 H18年度は中津川小学校、永水小学校。  
 H19年度は佐々木小学校、持松小学校。  
 H20年度は小浜小学校、福山小学校、福山中学校。  
 ・通学区域の弾力的運用で、校区外通学が認められる要件が増えている。  
 ・霧島市においても、選択区域の設定や学年途中の区域外通学の期間を、学期の区切りから小学校5、6年生及び中学生は卒業まで、その他の学年については学年終了までなどに変更。  
 ・指定校以外に11つの小学校2つの中学校を選べることは、特に大規模校に通う児童生徒やその保護者にとって小規模校を選べる選択肢が増えたこととなるので、制度を評価する意見が多いようである。特認校、山村留学と関連して、極小規模校のあり方が話題になっている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		797	10	35	855
		事業費	千円		0	797	10	35

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

H25年度 小学校9校87人の就学を認可した。(H24年度 小学校8校79人)	特認通学制度を利用している児童の保護者に対して、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。
---	---





1. 基本情報										
事務事業コード	04010103	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業(中学校)				担当部	教育部		
						担当課	学校教育課			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	学事G			
施策名	01	学校教育の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				内線番号	5086			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	10 教育費								
	項	03 中学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	特になし				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校に配置してあるマルチメディア関連機器(パソコン・プリンター等の周辺機器・プロジェクター等)の管理・修繕を行う。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 修繕を行った機器の数	台	5	12	10	10	10
イ 修繕が発生した学校数	数	4	7	6	6	6
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 霧島市立中学校教職員	教職員の人数	人	309	311	310	314	314
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア マルチメディア関連機器を活用した授業を受けられる	授業中にICTを活用する教職員の割合	%	81	81	80	81	82
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 指導力が身に付く	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	75	88	76.1	82	84
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

文部科学省の第3次コンピュータ新整備計画(H12~H17)に基づき整備してきたコンピュータ等の維持管理を行う必要があるため、計画の実行と共に開始している。整備を行ってから年数を経た機器が増加してきており、年々修繕頻度が高くなっている。学校長からは、情報教育環境の機会均衡を図るために計画的な整備を進めてほしいという声がある。情報モラル教育の推進やデジタル教材の有効活用による学力の向上が望まれている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		1,355	302	315	315
		事業費	千円		0	1,355	302	315

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

中学校6校 10件のマルチメディア機器の修繕を行った。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

プロジェクターや電子黒板などのICT機器の授業での積極的な活用が課題であるので、デジタル教科書の活用研修等を通じ、授業でのICT機器の積極的な活用を図るとともに、マルチメディア関連機器を常に良好な状態に保つよう努めたい。平成25年度については、機器の修繕を行ったことで、校務及び教育におけるICT機器の利用について快適に使用することができ、業務の効率化、授業における機器の活用が図れた。





1. 基本情報											
事務事業コード	04010107	事務事業名	市小・中学校音楽の集い開催事業(中学校)				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあいまちづくり	担当課	学校教育課							
施策名	01	学校教育の充実	グループ	指導事務G							
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進	電話番号	45-5111							
			内線番号	5088							
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	03 中学校費									
	目	02 教育振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施する。各校の学級・学年単位、小規模においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合う。また、各開催日の午前・午後の終了時に、専門家による演奏を実施し、参加した全ての児童・生徒に専門の音楽ホールで優れた音楽にふれさせる。音楽のつどいに向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。夏季休業中(夏休み期間)に事前研修を行う。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 音楽の集いに参加した生徒数	人	621	643	590	600	600
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,929	3,931	3,846	3,841	3,813
イ							
ウ							

  

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心が高まる	音楽に関心のある生徒の割合	%	90	89	89	90	91
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	75	88	73	71	72
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

これまで市内の生徒が一堂に会して音楽を発表し、他の地区との交流や親睦を深める場がなく、一流の専門家の演奏を聞く機会も少なかった。また、市内にあるにもかかわらず、すばらしい環境の整ったみやまコンセールを利用する機会が少なかったため平成20年度から開催した。郷土の施設を活用した情操教育は心の教育にもつながり、一層の推進が求められている。音楽のつどいに向けて、各学校の研修に参加したり、指導者を招いた講習の充実も必要である。来場者(保護者や地域の方々)へのアンケートによる児童・生徒の発表に対する賞賛とともにホールのすばらしさについての反響が多く、今後の継続・充実を望む意見が数多くあった。霧島国際音楽祭が開催され、音楽文化の高い都市作りに大変有効な事業であるため継続してもらいたい。

4. 事業費の推移

		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		1,836	320	320	320
		事業費	千円		0	1,836	320	320

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

市内小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を11月13日、14日、15日に霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施し、各中学校から、590名の生徒が参加した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

音楽担当者が充実し、音楽部会が中心となった主体的な運営がなされるようになった。本事業の趣旨等についても、音楽担当者に対して十分な理解が図られつつあることから、音楽担当者の事務打ち合わせの会合を減らし、事務量の軽減を図ることができた。





1. 基本情報										
事務事業コード	04010104	事務事業名	学力等検査実施事業(中学校)			担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実			グループ	指導事務G				
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進			電話番号	42-1116				
					内線番号	5088				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度H20 — ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費				根拠法令・条例等				
	項	03 中学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内全中学校において、全国標準学力検査(CRT・NRT)による「観点別学習状況」・「評定」・「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童・生徒の学力向上に結びつける。  
 実施時期: 知能検査・NRT: 1学期、CRT: 3学期  
 実施教科: 学校ごとにNRT又はCRTのいずれかを選択し、教科及び学年を決定して実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 中学校で知能検査実施校の数	校	14	14	14	14	14
イ 中学校で学力検査実施校の数	校	14	14	14	14	14
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,929	3,931	3,846	3,841	3,813
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	75	70	76	77	78
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	75	88	73	71	72
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年度から霧島市公立全小学校で実施。学力到達の把握及び児童の実態把握→指導法改善・個に応じた指導の工夫→学力向上・個に応じた児童のための統一した取組として開始した。  
 全国学力・学習状況調査の結果や「基礎・基本」定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。児童の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実を願っている保護者は多い。また、教育三法の改定や学習指導要領の改訂等、子どもを取巻く環境が大きく変化してきていることなどから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		0	7,906	8,414	8,414
事業費	千円		0	0	7,906	8,414	8,414

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

各学校の実施計画に基づき、14校が学力検査(NRT)を1学期に実施した。	学力検査(NRT)を実施したことにより、生徒の学習状況を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。また、生徒への補充指導を行うことができた。
--------------------------------------	--





1. 基本情報											
事務事業コード	04010106	事務事業名	教職員研修事業(中学校)				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実				グループ	指導事務G				
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	45-5111				
						内線番号	5088				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	教育公務員特例法			
	項	03 中学校費									
	目	02 教育振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校に講師を派遣し、市教職員の資質向上を図る。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 講師招聘による校内研修会の実施回数	回	32	26	35	35	35
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 霧島市立幼稚園、小学校、中学校、国分中央高等学校教職員	教職員の人数	人	996	985	975	975	975
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 教育公務員としての自覚と使命感を高める	充実した校内研修を実施した学校数の割合	%	80	85	94	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 指導力が身につく。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	75	88	76	82	84
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 様々な教育課題を解決するに当たり、教職員の研修を実施していくことで指導力のある教師を育成することが求められている。各学校には、校内研修会の講師として、指導助言者として指導主事を派遣していくが、対応できる学校数には限界があり、外部講師の活用も必要である。

4. 事業費の推移

		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		543	61	62
		事業費	千円		0	543	61
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

各学校では、計画的に講師を招聘した校内研修会等を年間35回行った。  
 講師を招聘した校内研修を実施したことによって、充実した研修がなされた。

事務事業 コード	04010106	事務 事業名	教職員研修事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の教職員が教育公務員としての自覚と使命感を高めることは、指導力を身に付けることにつながっている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各学校での校内研修の内容や方法の工夫をさせることで、本事業の成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	校内研修で内容によっては、外部講師でないと対応できないこともあるうえ、学校のニーズも高く削減は困難である。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	資質向上はすべての教職員に必要であり、研修の機会に不公平があってはならない。したがって、すべての教職員に研修の機会は公平・公正に与えられている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○			○	○		
(2) 平成26年度の改革改善の内容	校内研修への講師派遣については、計画的な派遣ができるように早めに学校の希望を集約する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	校内研修への講師派遣については、外部講師についての人材リスト等を作成しておき、学校からの幅広い要望に対応できるようにする。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									



1. 基本情報										
事務事業コード	04010109	事務事業名	総合的な学習実施事業(小学校)				担当部	教育部		
政策名	04 育み磨きあうまちづくり					担当課	学校教育課			
施策名	01 学校教育の充実					グループ	指導事務G			
基本事業名	01 学力の向上と個性を育む教育の推進					電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	10 教育費								
	項	02 小学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性強		評価区分	標準評価		評価対象	2次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 学習指導要領の理念である「生きる力」の育成に基づき、児童の体験的な活動を重視した教育の推進を図るために、体験的な活動を具体的に展開する機会や場、条件を保障し、児童が、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力の育成を図る。総合的な学習の時間においては、その特質から体験的な活動が実施されることが多く、バス等を使用して校外で学習することが多い。そこで保護者の経済的負担軽減を図ることにより、学習のねらいの達成に寄与する。総合的な学習の時間の授業時数(年間)は、小学校3～6年生が70時間である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 事業を活用した小学校数	校	35	35	32	32	32
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 児童	児童	人	7,725	7,639	7,514	7,382	7,437
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 問題解決能力の向上を図る。	問題解決能力が向上した児童生徒の割合	%	60	66	73	73	75
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた児童の割合	%	75	88	73	71	72
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 平成13年度総合的な学習の時間が新設されたことに関連し、児童の体験的な活動や体験をとおした学習経験が重視されるようになったため、児童の体験的な学習の確保を目指して開始された。その後、学習指導要領の改訂により「生きる力」の理念が継続され、さらに大きく変化する社会に対応する力を身に付ける必要性が重視されている。このようなことから、体験的な活動とおした本事業に係る期待が高まっている。体験的な活動の重視、保護者の経済的負担軽減等の観点から、より一層の事業充実や事業の拡大が期待されている。郷土教育の推進など、身近な地域や郷土の自然、歴史、文化等を活用した体験活動(霧島ジオパークなど)も一層充実させて欲しい。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
国庫支出金	千円		0	0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0
地方債	千円		0	0	0	0
その他	千円		0	0	0	0
一般財源	千円		3,963	2,740	2,984	2,984
事業費	千円	0	3,963	2,740	2,984	2,984

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

小学校数32校(延べ件数は69件)が、学校行事(集団宿泊学習や一日遠足等)や教科(社会科・生活科)、総合的な学習の時間の実施に伴う体験的活動で本事業を活用した。	小学校の多くは、学校で郷土、福祉、環境、国際理解を活動テーマに、調べ学習や発表会を実施した霧島ジオパークに関する取組も見られるようになった。これらの学習を通して、体験活動の機会は充実してきた。
--	--

事務事業コード	04010109	事務事業名	総合的な学習実施事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	市内の児童の問題解決能力が向上することは確かな学力を身に付けることに直結する。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	本事業の実施は各学校の教育活動の外枠を保証するものであるが、本事業が継続的に実施されることにより、教育活動そのものの質や、児童に身に付けさせる諸能力の質的な向上が期待され、更なる成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	本事業が廃止された場合、学校規模で行われる体験的な活動が中心となる学校行事等の実施が困難になるため、児童の社会性の向上や「生きる力」の育成に支障をきたす。また保護者の経済的負担が大きくなる恐れもある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) □ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ■ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 マ이스クールプランニング事業(中) 基本事業1の事務事業としていた本事業をさらに各学校の特色を生かした教育活動の推進を図る観点から、基本事業4の事務事業である「マ이스クールプランニング事業」と整理統合する。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ □ 削減できない ■ 削減できる	積極的に活用している学校で、本事業の活用機会に限度回数を設け、受益者負担をお願いする形で、事業費の削減を検討することは考えられる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	本業務に係る職員の実務は、支払い業務等の一部に限られ、特別な人件費等は発生していない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	事業は本市全小学校の児童を対象に、学校規模や児童数、地理的要件、社会的要件等を考慮し均等に実施するものである。したがって受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○		○		
(2) 平成26年度の改革改善の内容	児童の主体的な問題解決能力を向上させるために、児童の実態や地域の実情を踏まえた特色ある教育活動を企画できるよう学校に働きかけたい。 霧島ジオパークや国民文化祭などへつなげる取組の工夫も行いたい。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	本事業の目的を達成するため効率性を重視した見直しは図りつつ、郷土教育の推進など、身近な地域や郷土の自然、歴史、文化等を活用した体験活動を一層充実させていきたい。マ이스クールプランニング事業との整理統合をはかり、「特色ある学校づくりサポート事業」とする。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 総評	総合的な学習の時間を活用した体験的な活動を中心とした教科や学校行事等を実施するに当たっては、自校を離れてより新鮮な学習環境に置く必要があり、そのための移動手段の確保は必須であります。コストを削減すれば事業を縮小するか保護者への負担を求めることとなります。ジオパークの体験学習等市の全体的な取組にも寄与しており、やり方の改善を図りながら事業を継続していくことが妥当であると考えます。								



1. 基本情報										
事務事業コード	04010108	事務事業名	小学校英語教育推進事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実				グループ	指導事務G			
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	10 教育費					根拠法令・条例等			
	項	02 小学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校において、外国語活動等支援員を小学校へ計画的に派遣し、初歩的な英語を聞いたり話したりする活動を通して、英語に親しみ、外国の生活や文化に対する興味・関心を高めるとともに、音声によるコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を培う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 外国語指導助手の全小学校への派遣	回数	169	155	153	160	160
イ 外国語活動等支援員の全小学校への派遣	回数	518	1,044	1,039	1,050	1,150
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市内35小学校の小学生	児童数	人	7,725	7,639	7,514	7,382	7,437
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 小学生の英語及び外国の文化に対する興味・関心を高める。	英語及び外国の文化に興味・関心のある小学生の割合	%	92	94	89	92	92
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力が身に付いた児童の割合	%	75	88	73	71	72
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

世界の経済面や文化面等におけるグローバル化が加速的に進む中、文部科学省は、平成25年12月、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表した。その中で、平成32年度から小学校の英語教育における早期化や高学年の教科化をはじめ、中学校・高校においては、指導内容の高度化等が計画されている。また、ALTなどの外部人材を積極的に活用していくという方針も打ち出されていることから、今後、より一層のALTや外部人材等の活用が求められると考えられる。さらに、小学校教員の指導力や英語力をいかに高めていくかという大きな課題もある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		6,659	7,217	7,442	8,222
		事業費	千円	0	6,659	7,217	7,442	8,222

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

外国語活動等支援員6名を全35小学校への派遣した。

小学校外国語活動等支援員6名を市内全小学校に効果的に派遣し、小学校教員の指導力向上の推進を図ることを通じて、児童のコミュニケーション能力の素地を養うことができた。

事務事業コード	04010108	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市内35小学校の児童が英語及び外国の文化に対する興味・関心を高めることは、確かな学力を身に付けることにつながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成23年度から小学校外国語活動が必修化され、すべての小学校において年間35時間の履修が義務付けられたことから、本事業の果たす役割は大きいと考える。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	小学校教員の指導力向上を図ることによって、英語好きなお子どもの割合を高めることが可能である。また、将来的に英語教育の高度化が計画されているため、それに向けた環境整備も必要である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	すべての小学校において年間35時間の外国語活動履修が義務付けられている。本事業が廃止された場合には大きな支障が生じることが予想される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 ALT外国青年招致事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	ALTをすでに小学校にも派遣し連携を図っている。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	小学校外国語活動等支援員の数を削減することにより、各小学校への適正な講師の派遣ができなくなることを予想される。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在も小学校外国語活動等支援員の派遣で対応しており、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校の規模、学級数に応じて、担当教員による派遣計画作成会議を経て各学校に、公平・公正に講師を派遣している。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○	○		○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が発表されたことに伴い、本市では「霧島市英語教育研究推進校」を指定し、先進的に英語教育を推進する。また、本市の今後の英語教育の在り方を検討する「霧島市英語教育推進会議」を立ち上げ、研究推進校における取組に対する指導・助言を行う。以上の内容により、小学校英語教育の高度化を図る。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	「霧島市英語教育推進会議」の提言を受け、「霧島市小学校指導計画作成委員会」を立ち上げ、高度化された英語教育の計画を作成する。また、「霧島市英語教育研究推進校」において、小学校3、4年生の学習を高度化する。それに伴い、研究推進校に指定された小学校4校において、外国語活動等の支援員の派遣回数を増やす。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									



1. 基本情報											
事務事業コード	04010501	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実				グループ	学事G				
基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	45-5111				
						内線番号	5086				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	学校教育法			
	項	07 保健体育費									
	目	05 学校給食費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経済的理由によって就学困難な児童及び生徒について、必要な援助を行う。学校給食費の援助額は実費の8割以内の額を支給する。事前に給食センターと学校が当年度、毎月徴収する給食費を確認し、原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は小学校及び中学校の学校給食費分。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 扶助を受けた児童生徒数	人	1,660	1,650	1,660	1,660	1,660
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 児童・生徒	児童生徒数	人	11,654	11,570	11,360	11,223	11,186
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	***	68.1	66.0	69.5	70.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 教育を受ける機会が確保される。	経済的支援を受けた児童生徒数	人	1,686	1,684	1,695	1,695	1,695
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育法に基づく扶助事業 就学援助を要する児童生徒は増えている。また、消費税の影響等を考慮して援助額を検討する必要がある。支払通知に関して、保護者へ渡すのが遅い学校もあり、迅速に対応してもらい必要がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	345
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		0	58,117	58,748	2,220
		事業費	千円	0	0	58,117	58,748	2,565

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

就学援助事業対象児童生徒(学校給食費分)1,660人の保護者に対して58,116,558円の扶助を行った。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

就学困難な児童生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、公平かつ漏れのないように事業を行うことができた。

事務事業コード	04010501	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図ることによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく援助事業のため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校教育法に基づく援助事業のため。十分に成果が出ている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	教育の機会を奪う可能性。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国の補助金対象の事業、学校教育法に基づく事業であり、事務都合上、学校と連携して事務処理をする必要がある。また、行政間でのやりとりもあり、学校教育現場を把握している市教育委員会では対応ができない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国が定める額を扶助するため。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務の簡略化を図っており、また、他の業務との兼務である。個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	国の要保護児童生徒援助費補助金の改正に注意を払い、対応する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	学校と連携を密にして対象者世帯の申請漏れがないよう対応する。今後、消費税等の影響と国の方針で援助額の増、対象世帯の拡充が見込まれるが、市の財政状況を把握しながら、その都度、対応していきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									



1. 基本情報												
事務事業コード	04010201	事務事業名	特別支援教育推進事業(小学校)				担当部	教育部				
政策名	04	育み磨きあうまちづくり					担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実					グループ	指導事務G				
基本事業名	02	豊かな心を育む教育の推進					電話番号	45-5111				
							内線番号	5084				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )					
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	学校教育法				
	項	02 小学校費										
	目	02 教育振興費										
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画						
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

特別支援教育支援員は、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする幼児・児童が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級(落ち着きがない、言動が荒い、過剰に一对一の関わりを求めたがる、授業中に立ち歩く、教室から飛び出すなどの言動を行う幼児・児童が在籍する学級)に、学級の運営を円滑に行うために配置する。配置のために、各学校における実態調査や管理職面接等において、特別な支援が必要な児童の実態把握を行い、さらに学校訪問等で詳細な支援体制の確認を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、適正な配置を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 特別支援教育支援員の人数(小学校)	人	15	19	24	31	33
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市立小学校の児童	特別支援教育支援員を必要とする市立小学校の児童数	人	180	201	300	350	400
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた児童数	人	76	103	288	226	280
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つ	規範意識や他人を思いやる心をもっている児童生徒の割合	%	94	99	82	81	82
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・平成18年度の霧島市の予算で小学校に1名を配置し、平成19年4月から特別支援教育が本格的に実施され、国も特別支援教育支援員の配置のための予算措置を行い、教員もより専門的な知識が必要となってきている。  
 ・ニーズの高まりに伴い、支援員増員の要望が多くの学校や保護者から上がっている。  
 ・特別支援教育支援員については議会において度々質問が出され、支援の内容や配置人数の増員に関して指摘を受けている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		30,584	25,578	28,600	28,900
		事業費	千円	0	30,584	25,578	28,600	28,900

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

特別支援教育支援員を小学校21校に24人配置している。予算内で可能な限り多くの支援員を配置するため、学校の規模や児童の実態に応じた実状を勘案し、配置日数と勤務時間の調整を行った。  
 また、霧島市こども発達支援センターに相談員を配置し、学齢期における児童ならびに保護者の相談に対応し、学校との共通理解を図った。

行動の見守りや学習指導の補助から車イスの移動支援、トイレや衣服の着脱における介助まで内容は多岐にわたり、知的障害のある児童の行動・学習の苦しさ、発達障害特性からくるコミュニケーションの苦しさ、肢体不自由があり歩行等がうまくできなかったりする児童の支援等を行っている。





1. 基本情報									
事務事業コード	04010111	事務事業名	副読本等印刷事務			担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課	学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実			グループ	指導事務G			
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進			電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	10 教育費							
	項	02 小学校費							
	目	02 教育振興費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【社会科副読本・わたしたちの霧島市】地域の社会的な事象を具体的に学習するため、地域の特色や良さをわかりやすく取り上げた副読本は、小学校3・4年生社会科において授業成立の重要な要素となる。本事業は、本市の小学校における社会科学習充実に不可欠な事業である。また、副読本は、3年次に全児童に配付し、4年生までの2年間にわたり使用する。  
 【作文集きりしま】市審査会を経て選ばれた、小・中学校児童生徒の優秀な作文を、作文集としてまとめ、小中学校に配布することで、市内の児童生徒の書くことや表現力等言語力の向上や学習意欲の喚起を図る。また、編集作業を通して国語科担当教員の作文指導力の向上を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 社会科副読本の作成冊数	冊	0	0	0	6,000	0
イ 文集きりしまの作成冊数	冊	800	800	800	800	800
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市内3・4年生の全児童	霧島市内3・4年生の全児童数	人	2,521	2,420	2,460	2,444	2,415
イ 霧島市内の小中学校の全児童生徒	霧島市内の小中学校の全児童生徒数	人	11,654	11,570	11,360	11,223	11,250
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 霧島市や鹿児島県の自然や歴史・産業、人々の暮らしを理解する。	年度末の学力調査(社会)で全国平均を超えた項目数	項目数	30	30	30	36	37
イ 国語の表現力が身に付く	年度末の学力調査(国語)で全国平均を超えた項目数	項目数	44	47	64	53	55
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける	確かな学力を身に付けることができた児童生徒の割合	%	75	88	75	71	72
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		205	200	1,501	1,501
		事業費	千円	0	205	200	1,501	1,501

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

作文集「文集きりしま」のみ800冊作成し、全小・中学校に配付した。

市内児童生徒の作文の中から、優れたものを作文集にまとめ、各学校に配布し、活用することができた。





1. 基本情報											
事務事業コード	04010402	事務事業名	学校評議員配置事業(小学校)				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実				グループ	教職員事務G				
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 16 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	霧島市学校管理規則			
	項	02 小学校費									
	目	02 教育振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

(学校評議員会の趣旨)  
 校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。  
 1 各学校による学校評議員の推薦(3人～5人)  
 2 教育委員会による審査及び委嘱  
 3 各学校での学校評議員会の開催  
 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録)  
 5 教育委員会による検証及び指導  
 (平成23度から成果指標を変更する。)

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 霧島市立小学校の学校評議員会開催延べ回数	回	105	105	105	105	105
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 児童	児童	人	7,725	7,639	7,514	7,382	7,437
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 地域に見守られながら健全に育つ	保護者や地域の声を活かした学校経営を行なった学校の数	学校数	35	35	35	35	35
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	%	94	94	514	520	525
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 合併後から市内全域同じ条件で開始された。保護者や地域住民等の学校運営への参画が、より一層多様かつ充実したものとなるように「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成16年度から学校評議員会の設置が可能になったことを受け、学校評議員会の設置がはじまった。学校関係者評価が導入され、評価の方法がより高度なものとなっている。学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を積極的に展開していくことが益々求められている。報酬が引き下げられていることから、学校から評議員の報酬を上げてほしいという要望がある。学校だけでなく、家庭や地域の声を生かし、一層の連携を図った教育の推進が求められている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		579	399	507	507
		事業費	千円	0	579	399	507	507

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- 全ての市立小学校で学校評議員会を開催した。
- 学校経営の充実のため、保護者、地域住民等を対象にしたアンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施した。
- 学校評議員による学校関係者評価を実施した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

毎年継続して保護者、地域住民等へのアンケート調査や県民週間(11月)を主とした授業参観、学校経営説明等を実施することで、地域住民の学校への関心が高められつつある。

事務事業 コード	04010402	事務 事業名	学校評議員配置事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童を地域で見守りながら健全に育てることで、児童の健やかな成長と同時に、地域の特色や教育力の活性化につながる。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立小学校の運営に関する事業であり、設置者が行うことが妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校参観日の回数を増やしたり内容を工夫するなどして、学校との連携を強化することで、更なる成果が期待できる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校に対する地域の率直な意見等を聞く場が減少し、特色ある教育活動や地域に開かれた学校づくりに影響が出てくる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	学校が地域住民の信頼に応え、地域と連携協力して一体となって子どもの健やかな成長を図るための事業で、類似の事業はない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校への出席回数及び事務量からこれ以上削減することはできない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業への職員の関わりは会議結果の集約や助言等のみであり、これ以上の削減余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、その会議や学校評価によって得られたデータが市内全ての公立小・中学校及び高校の教育活動改善のために活用されており、各学校運営の基盤となっている。事業の成果は本市の小・中・高等学校の教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	学校が抱える様々な課題等について、保護者や地域住民の意見を反映させ、さらに学校の活性化対策を検討する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	学校・家庭・地域との連携をさらに充実させるために、学校評議員会の開催に併せて授業参観や学校行事への参加を設定する等内容の工夫改善を図る。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									



1. 基本情報										
事務事業コード	04010501	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実				グループ	学事G			
基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	45-5111			
						内線番号	5086			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	10 教育費								
	項	07 保健体育費								
	目	04 学校保健体育費					根拠法令・条例等	学校保健安全法		
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経済的理由によって就学困難な児童及び生徒について、必要な援助を行う。国が定めた疾病に該当する児童生徒に対して、治療費を援助する。該当の疾病はトラコーマ、結膜炎、白癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎、アデノイド、う歯、寄生虫病、学校検診で該当の疾病が見つかった就学援助対象者である児童・生徒の医療券交付申請書を学校から提出してもらい、医療券を発行。医療機関から医療券で受診した分の治療費の請求を市にってもらい、医療機関へ振り込む。学校検診後、該当の疾病が見つかった場合、随時、医療券申請を受け付けている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 扶助を受けた児童生徒数	人	173	198	275	198	198
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 児童・生徒	児童生徒数	人	11,654	11,570	11,360	11,223	11,186
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた児童生徒数	人	173	198	275	198	198
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	***	68.1	66.0	69.5	70.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	250	345	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		0	2,468	2,220	58,748
		事業費	千円	0	0	2,718	2,565	58,748

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>就学援助事業対象児童生徒(医療費分)275人の保護者に対して2,717,907円の扶助を行った。</p>	<p>就学困難な児童生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、公平かつ漏れのないように事業を行うことができた。</p>
---	--

事務事業コード	04010501	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図ることによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健安全法に基づく援助事業のため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校保健安全法に基づく援助事業のため。十分に成果が出ている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	教育の機会を奪う可能性。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等  国の補助金対象の事業、学校保健安全法に基づく事業であり、事務都合上、学校と連携して事務処理をする必要がある。また、行政間でのやりとりもあり、学校教育現場を把握している市教育委員会では対応ができない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国が定める額を扶助するため。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務の簡略化を図っており、また、他の業務との兼務である。個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	国の要保護児童生徒援助費補助金の改正に注意を払い、対応する。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	学校と連携を密にして対象者世帯の申請漏れがないよう対応する。また、現医療制度に加えて新たな医療制度が確立されると予想されるが、他の医療制度を管轄する担当課、医療機関との連携を図り、対応したい。今後、消費税等の影響と国の方針で援助額の増、対象世帯の拡充が見込まれるが、市の財政状況を把握しながら、その都度、対応していきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									



1. 基本情報										
事務事業コード	04010401	事務事業名	マイスクールプランニング事業(小学校)				担当部	教育部		
						担当課	学校教育課			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	指導事務G			
施策名	01	学校教育の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進				内線番号	5088			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H21 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費								
	項	02 小学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校の自由な発想と創意工夫による生徒の学力向上や環境教育、体験活動など、霧島の豊かな自然や施設等を生かした特色ある教育活動を支援することで、学校の主体性を高め、学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、学校に事業を委嘱する。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 作成された教育活動の計画件数	件	3	3	3	3	3
イ 選定を行い、実施された教育活動の計画件数	件	3	3	3	3	3
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 生徒	児童、生徒数	人	3,929	3,931	3,846	3,841	3,813
イ 市内の中学校	市内の中学校数	校	14	14	14	14	14
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 特色ある教育活動を行う	計画を作成した中学校の数	校	3	3	3	3	3
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	94	94	514	485	490
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各学校は校長裁量で自由に使える事業費が限られ、特色ある教育活動を実施することが難しい。そこで、学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援し、開かれた学校づくりを推進する目的で平成21年度から開始した、学習指導要領においても、「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした教育活動の展開がより一層求められている。学校や地域の実態に応じた、特色ある教育活動を展開することができ、高い教育効果を上げているという意見が寄せられている。霧島の自然や歴史、地域の史跡等文化や伝統芸能、霧島の先人を活用した郷土教育や地域や学校の実態に応じた特色ある教育活動の推進が一層求められている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		667	439	485	580
		事業費	千円		0	667	439	580

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

国分南中による上野原縄文の森ボランティアガイド体験、牧園中における霧島九面太鼓体験、横川中における史跡巡りに取り組んだ。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

上野原縄文の森ボランティア体験学習、霧島九面太鼓体験他、体験活動を充実させることができた。

事務事業コード	04010401	事務事業名	マイスクールプランニング事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	市内の小学校が、特色ある教育活動を行なうことは、地域の特色や教育力を活用して、学校を活性化することにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	教育課程の一環として実施しているため、市が行うことが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	本事業による各学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援することで、地域に開かれた学校づくりをより一層推進することができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした学校づくりや地域に開かれた学校づくりは、すべての市立中学校で推進するものであり、事業が廃止された場合の影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) □ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ■ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 総合的な学習実施事業(中) 基本事業1の事務事業としていた「総合的な学習実施事業」をさらに各学校の特色を生かした教育活動の推進を図る観点から、基本事業4の事務事業である「マイスクールプランニング事業」と整理統合する。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした学校づくりや地域に開かれた学校づくりは、すべての市立中学校で推進するものであり、事業が廃止された場合の影響は大きい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	事業計画書の精査が主な業務であり、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	すべての市立小・中学校を対象としており、公平・公正に実施されている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>	
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○	○				○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	各学校が特色を生かした教育活動を展開できるように、各学校の取組内容を紹介し、参考にできるようにする。									
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	各学校が特色を生かした教育活動を展開できるように、各学校の取組内容を紹介し、参考にできるようにする。また、「マイスクールプランニング事業」と整理統合し、「特色ある学校づくりサポート事業」としていく。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									



1. 基本情報										
事務事業コード	04010405	事務事業名	霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業(小学校)			担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	学校教育課						
施策名	01	学校教育の充実	グループ	指導事務G						
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進	電話番号	45-5111						
			内線番号	5083						
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 23 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費				根拠法令・条例等				
	項	02 小学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるために、市立中学校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、各学校における霧島山登山活動での霧島ジオガイドの派遣及び夏季休業中に中学生を対象にした霧島ジオガイドの体験活動を実施する。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア ジオパークコーナーの設置校数	校	14	14	14	14	14
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 市内中学生	市内中学生の数	人	3,929	3,931	3,846	3,841	3,813
イ 国分中央高校生	国分中央高校生	人	870	846	815	804	824
ウ							

  

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる。	ジオパークについての説明や発表機会を設けた学校	校	5	7	7	9	10
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	94	94	514	485	490
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成22年度霧島山が日本ジオパークに認定されたことにより、小・中学生が地元の霧島山のなりたちや火山活動を学習及び登山や散策といった体験活動を行うことで、霧島山の理解を深めるとともに、防災意識の向上をめざす。新燃岳の噴火により、防災教育の充実が注目され、その必要性が高まってきた。また、世界ジオパーク認定に向けて、各学校におけるジオパークに関する取組の継続・充実が求められている。学校の教育活動に遠足や宿泊学習などの体験学習でジオガイドなどの外部の人材活用が求められている。また、児童生徒がジオガイドができるような養成システムを構築することが必要である。市立全学校でのジオパーク学習の状況や防災教育の推進が求められている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		810	726	325	341
		事業費	千円	0	810	726	325	341

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

ジオガイド派遣による登山やジオパーク推進課職員を招へいしての講話や体験学習、ジオパークコーナーの充実を図った。市立の小学校にジオパークコーナーを設置し、その活用等について各学校において工夫して取り組んできた。平成25年度は、遠足や宿泊学習等に際して登山や池めぐりを実施した学校はのべ22校だった。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

ジオパークコーナーが充実し、ジオパークについて、理解が深まった生徒が増加した。





1. 基本情報											
事務事業コード	04010403	事務事業名	山村留学支援事業				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実				グループ	学事G				
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 4 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	霧島市山村留学事業補助金交付要綱			
	項	02 小学校費									
	目	02 教育振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 実行委員会をはじめ地域の協力を得て、特認通学生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。補助金を活用した主な取組みとして、地域の協力の下、田植え等の体験学習、歩こう会等の取組を行っている。中津川小学校については、平成22、23、24、25年度は山村留学生在がいないため、補助金の支給実績はなし。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1	1
イ 永水小学校へ山村留学した児童数	人	1	3	2	2	2
ウ 中津川小学校へ山村留学した児童数	人	0	0	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 永水小の児童数	永水小の児童数	人	40	42	37	34	31
イ 中津川小の児童	中津川小の児童数	人	36	36	31	26	29
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付ける	積極性が身に付いたと感じる児童の割合	%	100	100	100	100	100
イ 複式学級が解消される	永水小の単式学級の数	学級	2	2	2	2	2
ウ 複式学級が解消される	中津川小の単式学級の数	学級	2	2	2	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつかのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	94	94	514	520	525
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

中津川小学校区・永水小学校区の少子化対策として、先進地への研修を実施しながら事業導入した。実行委員会をはじめ地域の協力を得て、特認通学生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。特認校、山村留学と関連して、極小規模校のあり方が話題になっている。

4. 事業費の推移

投入量	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		1,080	720	960	960
	事業費	千円		0	1,080	720	960

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成25年度は、永水小学校山村留学里親制度実施委員会において、2名の山村留学生の受け入れを行い、それに対して720千円の補助金の交付を行った。	山村留学里親実施委員会に対して、運営費の一部を補助することにより、山村留学実行委員会の運営・活動が充実し、山村留学制度を利用した児童が豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付けることにつながった。

事務事業コード	04010403	事務事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	永水小や中津川小の児童に対して、支援を行うことにより、豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付き、複式学級が解消され、地域の特色や教育力を活用して活性化につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域活性化のため地域が自主的に取組を開始した事業であるが、周辺地域の過疎化は行政課題の一つとなっており、市が支援を行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市外からの児童の場合は本市定住を促し、地区の児童増を図り、併せて学校・地域の活性化に繋げる。また、市内の児童が市内に住みながら里親の校区と交流する環境を作る等、さらに地域と結びつけるような事業へと転換する工夫により事業効果は向上する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	過疎地域の少子化対策、定住化及び小規模校の活性化に対しての影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 他に類似する事業はなく、本事業により対象者に補助を行っている。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助基準を下げることにより、山村留学制度に参加している児童の保護者の負担増につながる。また、交付先も自主財源をもっていないため、現在の補助基準を下げることはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務のみであるため、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	山村留学の制度を利用するに当たり、保護者から負担金を徴収し公平性を保っている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>	
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	引き続き、山村留学里親制度実施委員会に対して補助を行う。									
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	引き続き、山村留学里親制度実施委員会に対して補助を行う。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)										
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2) 総評										



1. 基本情報											
事務事業コード	04019903	事務事業名	スポーツ健康科支援事業				担当部	教育部			
						担当課	学校教育課				
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	教職員事務G				
施策名	01	学校教育の充実				電話番号	45-5111				
基本事業名	99	その他				内線番号	5087				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 — 年頃～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H23 ~ H25 )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	国分中央高等学校スポーツ健康科支援会議設置要領			
	項	01 教育総務費									
	目	02 事務局費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

(スポーツ健康科支援会議の趣旨)  
 ・ 国分中央高等学校スポーツ健康科を魅力ある学科として育てていくために、スポーツ健康科に対する幅広い支援方法を検討する。  
 ・ 支援会議は、委員15人以内で組織し、委員は、民間事業者、医療機関、経済団体、スポーツクラブ関係者、教育関係者、保護者代表等から教育委員会が委嘱する。  
 ・ 会議は年3回開き、大学等教育機関との連携、病院等医療機関及び福祉施設等との連携、地域の民間企業等との連携、地域のスポーツクラブ等との連携、指定部活動の競技力の向上、卒業後の進学・就職先の開拓等について霧島市教育委員会に意見を述べる。  
 ・ 平成23年度から25年度にかけては、委員から、関係機関や企業と連携した指導者の確保と育成、体育館建設等の施設の充実、民間の施設・人材の活用による指定宿舎の確保、卒業後の進路先の開拓と人材育成等について提言が寄せられ、支援策の具体化とその充実を図ることが出来た。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア スポーツ健康科支援会議の開催延べ回数	回	3	3	3	***	***
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 国分中央高等学校スポーツ健康科の生徒	スポーツ健康科の生徒数	人	40	80	112	***	***
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 希望する進路実現を図る。	自己の将来の目標達成に向けた就職・進学ができた生徒数	人	-	-	37	***	***
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	就職・進学率	%	99	97	100	***	***
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 平成23年度に国分中央高校スポーツ健康科が新設されたことに伴い、スポーツ健康科を魅力ある学科とするために、民間事業者、医療機関、経済団体、スポーツクラブ関係者、教育関係者、保護者代表等から幅広く提言を集め、幅広い支援方法を検討するために組織した。スポーツ健康科の生徒をはじめとする運動部員が柔道、ハンドボール、野球等の協議の諸大会で活躍することによって、市民の認知度も高まりつつある。また、支援策や地域等との連携も年次的に具体化できており、学校の教育活動の活性化にも貢献している。委員から教育委員会としての支援策の一層の充実と、同窓会をはじめとする学校関係者による支援体制の充実が求められている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		112	120	0
		事業費	千円	0	112	120	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

・年3回(5, 10, 2月)のスポーツ健康科支援会議を開催した。  
 ・国分中央高校及びスポーツ健康科の教育活動の充実のため、有識者等からなる委員から具体的な提言がなされた。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・委員から出された提言を基に、関係機関や企業との連携や体育施設の充実、卒業後の進路・進学先の開拓など具体的な支援策に取り組むことができた。  
 ・第一期生37名は全員、進学または就職することができた。





1. 基本情報											
事務事業コード	04010102	事務事業名	ALT外国青年招致事業				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実				グループ	指導事務G				
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	45-5111				
						内線番号	5084				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等				
	項	01 教育総務費									
	目	02 事務局費									
事務の区分	自治事務 (法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

5名の外国語指導助手 (ALT) を全35小学校・全14中学校、国分中央高等学校、及び全6公立幼稚園へ計画的に派遣し、英語学習に対する関心や意欲を高めるとともに、「聞く」「話す」「読む」「書く」能力を総合的に高め、実践的コミュニケーション能力の育成を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア ALT5名の小・中学校、国分中央高校、公立幼稚園への計画的な派遣	回	693	899	892	900	900
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内中学生の生徒数	市内中学生の数	人	3,929	3,931	3,846	3,841	3,813
イ 国分中央高校の生徒数	国分中央高校の生徒数	人	870	846	815	804	824
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 生徒の英語を使ってみようという意欲を高める	授業及び授業外でALTと積極的にコミュニケーションを図った生徒の割合	%	62	65	68	70	72
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	69	65	73	71	72
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

世界の経済面や文化面等において、国境が無くなるというボーダレス化が加速的に進む中、昨年、文部科学省が発表した計画の中で、H32から小学校の英語教育における早期化や高学年の教科化をはじめ、中学校・高校においては、指導内容の高度化等が計画されている。また、ALTなどの外部人材を積極的に活用していくという方針も打ち出されていることから、今後、より一層のALTの活用が求められると考えられる。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		20,121	19,136	20,376	20,376
		事業費	千円	0	20,121	19,136	20,376	20,376

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>

外国語指導助手 (ALT) 5名を35小学校・14中学校、国分中央高等学校、6公立幼稚園へ計画的に派遣した。小学校教育を対象にした研修会において活用した。	ALTと日本人の英語教師が連携し、生徒がそれまでに身に付けた知識や技能を活用する活動を行うことを通して、授業で学んだ基礎的な内容が役に立ったという有用感や英語によるコミュニケーション能力を育むことができた。
---	---





1. 基本情報										
事務事業コード	04010102	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業(小学校)				担当部	教育部		
						担当課	学校教育課			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	学事G			
施策名	01	学校教育の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				内線番号	5086			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	10 教育費								
	項	02 小学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	特になし				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各小学校に配置してあるマルチメディア関連機器(パソコン・プリンター等の周辺機器・プロジェクター等)の管理・修繕を行う。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 修繕を行った機器の数	台	26	31	20	20	20
イ 修繕が発生した学校数	数	14	23	12	12	12
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 霧島市立小学校の教職員	教職員の人数	人	566	553	555	544	544
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア マルチメディア関連機器を活用した授業を行う	授業中にICTを活用する教職員の割合	%	72	74	74	75	76
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 指導力が身に付く	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	75	88	85.3	82	84
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

文部科学省の第3次コンピュータ新整備計画(H12~H17)に基づき整備してきたコンピュータ等の維持管理を行う必要があるため、計画の実行と共に開始している。整備を行ってから年数を経た機器が増加してきており、年々修繕頻度が高くなっている。学校長からは、情報教育環境の機会均衡を図るために計画的な整備を進めてほしいという声がある。情報モラル教育の推進やデジタル教材の有効活用による学力の向上が望まれている。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)
		国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円		1,355	695	700	700
		事業費	千円		0	1,355	695	700

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

小学校12校 20件のマルチメディア機器の修繕を行った。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

プロジェクターや電子黒板などのICT機器の授業での積極的な活用が課題であるので、デジタル教科書の活用研修等を通じ、授業でのICT機器の積極的な活用を図るとともに、マルチメディア関連機器を常に良好な状態に保つよう努めたい。平成25年度については、機器の修繕を行ったことで、校務及び教育におけるICT機器の利用について快適に使用することができ、業務の効率化、授業における機器の活用が図れた。





1. 基本情報											
事務事業コード	04010104	事務事業名	教職員研修事業(小学校)				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実				グループ	指導事務G				
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	45-5111				
						内線番号	5088				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	教育公務員特例法			
	項	02 小学校費									
	目	02 教育振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

教育の動向や当面する教育課題等を踏まえ、講師を招聘しての教育講演会等を毎年8月に開催したり、学校に講師を派遣したりして、市教職員の資質向上を図る。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 講師招聘による市教育講演会の実施回数	回	1	1	1	1	1
イ 講師招聘による校内研修会の実施回数	回	235	240	228	240	240
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 霧島市立幼稚園、小学校、中学校、国分中央高等学校教職員	教職員の人数	人	996	985	975	975	975
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 教育公務員としての自覚と使命感を高める。	市教育講演会に参加した教職員の割合	%	23	24	23	30	30
イ 教育公務員としての自覚と使命感を高める。	充実した校内研修を実施した学校数の割合	%	80	85	94	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 指導力が身に付く。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	75	88	86	82	84
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併を機に、平成18年度から市内の教職員を対象にした教育講演会を実施している。学力の向上は教職員の授業力の向上と一致する。教育公務員としての自覚と使命感を持ち、指導力のある教師の育成がますます求められている。教職員から、様々な立場の方の講演を聴くことができ、授業力向上に向け意欲をもつことができる。今後も幅広い分野からの講師による講演を聴き、視野を広げ、児童生徒の「生き抜く力」を身に付けるために資質の向上を図りたいという声がある。教職員の資質向上を図り、児童生徒が将来の夢や希望を実現することができる「生き抜く力」「確かな学力」を身に付けさせるべきである。

4. 事業費の推移

		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		543	577	621
		事業費	千円	0	543	577	621

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

夏季休業中(夏休み期間)に教職員の資質向上をテーマとして、元大学教授で歴史研究家を講師に招聘し、大隅国建国と関連づけた現在の国分の街についての教育講演会を実施した。各学校では、計画的に講師を招聘した校内研修会等を行った。

大隅国建国1300年という、本年度霧島市において関心の高いテーマで専門家の話をきくことで、教職員の霧島市の歴史に対する関心を高め、知識を得ることができた。





1. 基本情報										
事務事業コード	04010105	事務事業名	市小・中学校音楽の集い開催事業(小学校)				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあいまちづくり	担当課	学校教育課						
施策名	01	学校教育の充実	グループ	指導事務G						
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進	電話番号	45-5111						
			内線番号	5088						
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	10 教育費								
	項	02 小学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	教育振興基本計画			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施する。各校の学級・学年単位、小規模においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合う。また、各開催日の午前・午後の終了時に、専門家による演奏や歌唱を実施し、参加した全ての児童・生徒に専門の音楽ホールで優れた音楽にふれさせる。音楽のつどいに向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。夏季休業中(夏休み期間)に事前研修を行う。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 音楽の集いに参加した児童数	人	2,351	2,238	1,649	1,650	1,650
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,725	7,639	7,514	7,382	7,437
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心が高まる	音楽に関心のある児童の割合	%	95	95	93	95	96
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた児童の割合	%	75	88	73	71	72
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 これまで市内の児童が一堂に会して音楽を発表し、他の地区との交流や親睦を深める場がなく、一流の専門家の演奏を聞く機会も少なかった。また、市内にあるにもかかわらず、すばらしい環境の整ったみやまコンセールを利用する機会が少なかったため平成20年度から開催した。郷土の施設を活用した情操教育は心の教育にもつながり、一層の推進が求められている。音楽のつどいに向けて、各学校の研修に参加したり、指導者を招いた講習の充実も必要である。来場者(保護者や地域の方々)へのアンケートによる児童・生徒の発表に対する賞賛とともにホールのすばらしさについての反響が多く、今後の継続・充実を望む意見が数多くあった。霧島国際音楽祭が開催され、音楽文化の高い都市作りに大変有効な事業であるため継続してもらいたい。

4. 事業費の推移

		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)	
事業費	投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		1,836	1,690	2,047	2,047
		事業費	千円		0	1,836	1,690	2,047

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

市内小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を11月13日、14日、15日に霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施し、各小学校から、1649名の児童が出演した。また、ゲスト演奏者(クラリネット奏者)を招聘し、鑑賞した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

音楽担当者が充実し、音楽部会が中心となった主体的な運営がなされるようになった。本事業の趣旨等についても、音楽担当者に対して十分な理解が図られつつあることから、音楽担当者の事務打ち合わせの会合を減らし、事務量の軽減を図ることができた。

事務事業コード	04010105	事務事業名	市小・中学校音楽の集い開催事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の小学生が様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心を高めていくことは、確かな学力を身に付けることにつながる。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		文化があふれる都市の基本理念にのっとり実施しており妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各学校における音楽活動の活性化に向けて、指導者の実技面での研修をさらに充実させていく必要がある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		事業の廃止は結果的に、児童、生徒が一流の音楽にふれる機会を奪ってしまうほか、環境の良いみやまコンセールに対する理解や関心がなくなるので、大きな影響がある。
	⑤ 類似的目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似的事業はない <input type="checkbox"/> 類似的事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似的事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合 小・中学校音楽のつどい開催事業(中) 本事業で借り上げたバスで中学生を移動させている。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に児童・生徒・教職員のホールまでの往復交通費であるため、それを削減することはできない。(現在でも複数業者から見積を徴収するなど、コストダウンの努力をしている。)	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		平成25年度は、各学校の音楽担当者を集めての事前打合せ会を1回削減した。これ以上は事務量を削減することは困難である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全部の小学校の児童を対象としているので、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○			○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成25年度実績に基づき、バスやトラックの手配を行う。事前に実施する音楽実技研修会を充実させる。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	本事業を通して、各学校における音楽活動が充実するように努めるとともに、より効率的な運営がなされるよう工夫する。事務事業名を小学校費で実施されている「小・中学校音楽のつどい開催事業(小)」と合わせて「小・中学校音楽のつどい開催事業」に変更する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									



1. 基本情報											
事務事業コード	04010504	事務事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実				グループ	学事G				
基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	学校教育法			
	項	02 小学校費									
	目	02 教育振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経済的理由によって就学困難な児童について、必要な援助を行う。就学援助認定後は原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は小学校の学用品費等分。  
 小学校  
 学用品費等援助額  
 ・学用品費(通学用品費を含む) 1年生 年額11,000円 その他13,200円  
 ・校外活動費(非宿泊) 上限1,510円  
 ・修学旅行費(認定後の実施分) 交通費、宿泊費等の全額  
 ・新入学用品費(4月認定の1年生) 19,900円 (当予算は小学校の学用品費等分)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 扶助を受けた児童数	人	1,096	1,042	1,056	1,056	1,056
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,725	7,639	7,514	7,382	7,406
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、児童の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた児童数	人	1,096	1,042	1,056	1,056	1,056
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	***	68.1	66.0	69.5	70.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 学校教育法に基づく扶助事業 就学援助を要する児童は増えている。また、消費税の影響等を考慮して援助額を検討する必要がある。支払通知に関して、保護者へ渡すのが遅い学校もあり、迅速に対応してもらふ必要がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	151	166	166
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		0	20,963	22,105	22,105
	事業費	千円		0	0	21,114	22,271

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

就学援助事業対象児童(小学校学用品費等分)1,056人の保護者に対して20,861,926円の扶助を行った。

就学困難な児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、公平かつ漏れないように事業を行うことができた。

事務事業コード	04010504	事務事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保護者の経済的負担を軽減し、児童の学習環境の安定を図ることによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく援助事業のため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校教育法に基づく援助事業のため。十分に成果が出ている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	教育の機会を奪う可能性。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国の補助金対象の事業、学校教育法に基づく事業であり、事務都合上、学校と連携して事務処理をする必要がある。また、行政間でのやりとりもあり、学校教育現場を把握している市教育委員会では対応ができない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国が定める額を扶助するため。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務の簡略化を図っており、また、他の業務との兼務である。個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	国の要保護児童生徒援助費補助金の改正に注意を払い、対応する。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	学校と連携を密にして対象者世帯の申請漏れがないよう対応する。今後、消費税等の影響と国の方針で援助額の増、対象世帯の拡充が見込まれるが、市の財政状況を把握しながら、その都度、対応していきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									



1. 基本情報										
事務事業コード	04010503	事務事業名	特別支援教育就学支援事業(小学校)				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	学校教育課						
施策名	01	学校教育の充実	グループ	学事G						
基本事業名	05	教育環境の整備	電話番号	45-5111						
			内線番号	5086						
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 _____ 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( _____ ~ _____ )					
	款	10 教育費								
	項	02 小学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			関連計画	根拠法令・条例等 盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校又は中学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は生徒の保護者又は特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。支給項目は、学用品・通学用品費、新入学用品費、校外活動費(非宿泊に限る)、修学旅行費、給食費。学校から報告書、保護者から領収書・レシート等を提出してもらい、援助額(上限あり)を決定する。支払い時期は年に1回、3学期末に振り込む。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 扶助を受けた児童数	人	55	61	66	66	66
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,725	7,639	7,514	7,382	7,406
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減する	扶助を受けた児童数	人	55	61	66	66	66
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	***	68.1	66.0	69.5	70.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		774	601	848	527
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		1,446	1,007	848	528
		事業費	千円		0	2,220	1,608	1,696

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

特別支援教育就学支援対象児童66人の保護者に対して1,607,990円の扶助を行った。	小学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級の児童の保護者の経済的負担を軽減を図り、国の基準に基づき的確に扶助を行う事ができた。
---	---

事務事業コード	04010503	事務事業名	特別支援教育就学支援事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特別支援学級、通常学級(学校教育法施行令第22条の3に該当)に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減することによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく扶助事業のため
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国が定める額を扶助するため
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	援助が必要な世帯への扶助を休止・廃止した場合、教育の機会を取り上げる結果となってしまふ。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等  国の補助金対象の事業、学校教育法に基づく事業であり、事務都合上、学校と連携して事務処理をする必要がある。また、行政間でのやりとりもあり、学校教育現場を把握している市教育委員会では対応ができない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国が定める額を扶助するため
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務の簡略化を図っており、また、他の業務との兼務である。個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	学校からの書類漏れや誤りがあったので、連絡を密にして、必要な書類を迅速に提出してもらふ。国の制度の動向に注意を払い、対応する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	学校と連携を密にして対象者世帯の申請漏れがないよう対応する。今後、消費税等の影響と国の方針で援助額の増、対象世帯の拡充が見込まれるが、市の財政状況を把握しながら、その都度、対応していきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

事務事業 コード	04010503	事務 事業名	特別支援教育就学支援事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費	1,608	1,696	1,055
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		1,608	1,696	1,055
財源内訳	国庫支出金	601	848	527
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	1,007	848	528
計		1,608	1,696	1,055
補助率	国			
	県			
補助基本額				

#### 平成25年度補正・流用状況

当初予算	1,675
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	1,675

#### 特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	国庫支出金(特別支援教育就学奨励費)	601
合計		601

1. 基本情報										
事務事業コード	04010404	事務事業名	特認通学事務(小学校)				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	学校教育課						
施策名	01	学校教育の充実	グループ	学事G						
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進	電話番号	45-5111						
			内線番号	5085						
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ					
	款	10 教育費			□ 単年度繰返 (開始年度 年度~)					
	項	02 小学校費			□ 期間限定複数年度( ~ )					
	目	02 教育振興費			根拠法令・条例等 霧島市小学校及び中学校の通学区域に関する規則					
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・児童生徒に、一定の条件のもとで特別に入学(転学)を認める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 入学を許可した生徒の数	人	95	97	16	16	16
イ 児童生徒を受け入れた中学校の数	数	7	9	1	2	2
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 小規模校特別認可制度を活用している中学校	特認校数	校	10	2	2	2	2
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 児童、生徒数を確保し、学校を活性化させる	制度を実施する学校のうち児童生徒の受入れができた中学校の数	校	7	9	1	2	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地域の教育力を学校教育に活用する	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	94	91	83	85	88
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

H12年度 旧集束町の中福良小学校、  
H14年度 旧国分市の木原小・中学校、川原小学校、平山小学校、塚脇小学校  
H18年度は中津川小学校、永水小学校  
H19年度は佐々木小学校、持松小学校  
H25年度は小浜小学校、福山小学校、福山中学校  
・通学区域の弾力的運用で、校区外通学が認められる要件が増えている。  
・霧島市においても選択区域の設定や学年途中の区域外通学の期間を、学期の区切りから小学校5、6年生及び中学生は卒業まで、その他の学年については学年終了までなどに変更。  
・指定校以外に11つの小学校2つの中学校を選べることは、特に大規模校に通う児童生徒やその保護者にとって小規模校を選べる選択肢が増えたこととなるので、制度を評価する意見が多いようである。特認校、山村留学と関連して、極小規模校のあり方が話題になっている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		797	788	855	35
		事業費	千円		0	797	788	855

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>H25年度 中学校1校16人の就学を認可した。 (H24年度 中学校1校18人)</p>	<p>特認通学制度を利用している児童生徒の保護者に対して、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。また、児童生徒数は年々減少傾向にある中、平成25年度特認校制度利用児童生徒数は小中学校合わせて103人であり、平成24年度の97人と比較して増加しており、制度も定着してきている。</p>
---	---





1. 基本情報											
事務事業コード	04010112	事務事業名	学力等検査実施事業(小学校)				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実				グループ	指導事務G				
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	42-1116				
						内線番号	5081				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等				
	項	02 小学校費									
	目	02 教育振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内全小学校において、全国標準学力検査(CRT・NRT)による「観点別学習状況」・「評定」・「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童・生徒の学力向上に結びつける。  
 実施時期:NRT:1学期、CRT:3学期  
 実施教科:学校ごとにNRT又はCRTのいずれかを選択し、教科及び学年を決定して実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 小学校で学力検査実施校の数	校	35	35	35	35	35
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,725	7,639	7,514	7,382	7,437
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	75	78	86	85	90
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた児童の割合	%	75	88	73	71	72
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 平成18年度から霧島市公立全小学校で実施。学力到達の把握及び児童の実態把握→指導法改善・個に応じた指導の工夫→学力向上・個に応じた児童のための統一した取組として開始した。  
 全国学力・学習状況調査の結果や「基礎・基本」定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。児童の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実を願っている保護者は多い。また、教育三法の改定や学習指導要領の改訂等、子どもを取巻く環境が大きく変化してきていることなどから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		0	5,043	5,285	5,285
		事業費	千円		0	0	5,043	5,285
投入量								

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

各学校の実施計画に基づき、15校が学力検査(NRT)を1学期に実施、20校が学力検査(CRT)を3学期に実施した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

学力検査(NRT・CRT)を実施したことにより、児童の学習状況を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。また、児童への補充指導等を行うことができた。

事務事業コード	0401012	事務事業名	学力等検査実施事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小学生が楽しく分かりやすい授業が受けられるようにすることで確かな学力を身に付けさせることにつながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的な取組につながっている。本事業の継続的な取組により、より詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	同じ指標を使った分析や対策の検討するために、市内で検査を統一し、絞ることで事業費の削減ができると考える。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、その取組や取組によって得られたデータが市内全ての公立小学校の教育活動に具体的に活用されており、各学校の教育目標や教育活動の基盤となっている。事業の成果は本市の児童の学力向上をはじめとする多くの教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	諸調査の実施状況及び調査結果の活用状況について、精査し、今後の方向性について、関係者(校長代表等)との意見交換を行う。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に意見交換した内容をもとに、実施内容について改善の方向性を探る。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									



1. 基本情報										
事務事業コード	04010607	事務事業名	発達障害早期総合支援事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実				グループ	指導事務G			
基本事業名	06	幼稚園教育の推進				電話番号	42-1111			
						内線番号	5084			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	10 教育費								
	項	05 幼稚園費								
	目	01 幼稚園費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	学校教育法			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

幼稚園において、特別な支援を要する園児が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級に支援員を配置し具体策を明らかにして該当の園児や教員を支援することにより、学級運営を円滑にし、小学校へ円滑な移行ができるようにする。さらに、各関係機関とも連携し、発達障害に関する講演会を開催したり、保護者や教職員の勉強会などの案内配布したりするなど、理解啓発を図るようにする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 特別支援教育支援員の人数(幼稚園)	人	3	3	3	3	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児	特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児数	人	19	24	25	17	20
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた園児数	人	19	10	25	17	20
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 基本的な生活習慣が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	88.0	86.7	81.7	88.3	88.4
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20～21年度文部科学省委託事業として市立幼稚園への特別支援教育支援員の配置を行ってきた。平成22年度からは、霧島市単独事業として進めている。

平成19年4月から特別支援教育が本格実施されるようになり、国も特別支援教育支援員の配置のための予算措置を行っている。

就学前の発達障害がある子どもに対する支援の充実について、保護者や諸関係機関から寄せられ、議会において度々質問が出され、配置人数の増員ができないかと指摘を受けている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		1,705	1,703	1,730	2,570
		事業費	千円		0	1,705	1,703	1,730

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

特別支援教育支援員を3園に対して3名配置し、幼稚園段階における特別支援教育の充実を務めた。

また、教職員の研修や保護者・各専門機関の職員等を対象とした発達障害に関する講演会を企画運営し、各関係機関と連携した専門性の向上を図った。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

特別支援教育支援員を配置することで、一人一人の幼児の困り感や保護者の不安に寄り添うことができた。

また、専門性の向上を図る研修会や講演会の開催に併せて、市立支援協議会(子ども専門部会)における保健福祉行政部局や療育等支援事業所等との連携を行い、早期からの就学相談体制の整備も進んできた。市内の全保育所・幼稚園を一堂に会した、施策等の周知や情報共有を図る場の準備を進めている。





1. 基本情報											
事務事業コード	04010505	事務事業名	理科教育等設備整備事業(中学校)				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実				グループ	学事G				
基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	理科教育振興法			
	項	03 中学校費									
	目	02 教育振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校の理科及び数学の授業で使用使用する備品(例えば、顕微鏡、大三角定規等)の整備を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 整備校数	校	12	6	13	6	6
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,929	3,931	3,846	3,841	3,813
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科、算数(数学)の備品が基準額に達していない学校数	校	14	13	13	13	13
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる。	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っている考える学校の割合	%	92	93	66	70	70
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		1,716	4,942	1,000	1,000
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		1,716	4,942	1,000	1,000
		事業費	千円		0	3,432	9,884	2,000

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

中学校13校の整備を行った。 整備金額 9,884千円 整備された備品の主なもの 顕微鏡、電子てんびん、二球儀など	地区、学校ごとの整備状況の格差を解消するために、学校別の充足率をもとに重点配備校を選定するなど、さらに事業の有効性を高めていく必要がある。平成25年度は、国の平成24年度補正予算により、補助事業額の増額があったため、国に対して追加要望を行い、大幅な整備を実施することができた。
--	--





1. 基本情報											
事務事業コード	06030101	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業(中学校)				担当部	教育部			
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	学校教育課				
施策名	03	人権の尊重				グループ	指導事務G				
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等				
	項	03 中学校費									
	目	02 教育振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

人権同和教育の推進に当たっては、指導者自身が人権同和教育の正しい認識と理解、その解決に向けた研修の充実を図ることが必要である。この問題の解決を図ることは、国及び地方公共団体の責務であり、市民一人一人の課題でもあるが、とりわけ人間形成に重要な役割を果たしている教育の場においては重要である。そこで、教職員を各種研究大会等に参加させ、研修を深め、各学校等で還元できるようにする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 全国・九州大会への参加回人数	人数	7	3	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 学校教職員及び行政職員	学校教職員及び行政職員の人数	人	348	350	351	356	360
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	170	110	153	153	153
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関する学習会や講演会等に参加した市民の割合	%	10	11	9	11	11
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		658	551	551	551
		事業費	千円		0	658	551	551

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

研修会、研究大会等を年間10回開催したり、全国人権・同和教育研究大会(5名)、課題別研修会(2名)等へ参加したりし、各学校等の研修会で還元し、各学校における人権同和教育の充実を図った。

霧島市の教育の場における人権同和教育の推進に役立てた。また、各学校においては、研究大会等に参加した職員が、参加によって学んできたことを他の職員に還元することができた。





1. 基本情報										
事務事業コード	04010501	事務事業名	遠距離通学支援事業(中学校)			担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実			グループ	学事G				
基本事業名	05	教育環境の整備			電話番号	45-5111				
					内線番号	5085				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領			
	項	03 中学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市立中学校へ通う生徒で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道6キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。(校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合(地理的理由・身体的理由等)は除く。)

【補助の内容】  
 ①バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する生徒  
 各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。  
 ②その他の通学方法の生徒  
 通学距離に応じた補助額とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助金を申請した生徒数	人	161	144	132	131	131
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 片道6km以上の通学距離を有する生徒のうち、他の通学費の補助を受けていない者	生徒数	人	161	144	132	131	131
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減して通学することができる	補助金を交付した生徒の割合	人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安心して教育が受けられる	児童にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	252	214	66.0	69.5	70.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校の統廃合により通学距離が長距離となった場合の、遠距離通学補助事業(国庫補助事業)に代わって開始された市単独事業である。牧園中学校が全体の9割を占める。学校事務担当者から学校長口座ではなく保護者口座に直接振込ができないか要望があった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		10,506	8,572	9,064	9,064
		事業費	千円	0	10,506	8,572	9,064	9,064

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

遠距離通学対象生徒132人の保護者に対し、8,573千円の通学費補助を行った。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

通学距離中学校6km以上の生徒の保護者に補助を行うことにより、通学に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業コード	04010501	事務事業名	遠距離通学支援事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	片道6km以上の通学距離を有する生徒のうち、他の通学費の補助を受けていない者に補助し、保護者の経済的負担を軽減して通学することができることで、安心して教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	遠距離通学である生徒に対し補助を行うことで保護者負担の軽減が図られているため。 また、学校統廃合により、やむを得ず遠距離通学となる場合もあるため市の役割として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	遠距離通学の生徒に対する経済的補助であり、現状としては十分に成果が出ている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止することにより、保護者の負担が増加するため。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 スクールバス運行事業
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成20年度から補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行なっているが、消費税増税により民間バスの料金が値上がりしており、事業費の削減は厳しい状況である。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	正職員が1人担当制で補助交付事務を行っており、霧島市補助交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。 また、補助交付事務は正職員以外が行なうのは難しいと考える。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	通学距離により、対象者を限定することは補助交付を行なう上で妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	現在、学校長口座に補助金を振込んでいるが、学校における公金の取扱の軽減を図るため、平成26年度から保護者の口座に直接振込めることができるよう必要な事務手続きを進めていく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	引き続き学校における公金の取扱の軽減を図るため、保護者の口座に直接振込めることができるよう必要な事務手続きを進めていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									



1. 基本情報										
事務事業コード	04010502	事務事業名	小・中学校教育振興事務(中学校)				担当部	教育部		
						担当課	学校教育課			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	学事G			
施策名	01	学校教育の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	05	教育環境の整備				内線番号	5085			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	10 教育費								
	項	03 中学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校14校に対し学校予算を配当する事務  
 学校に配当される予算の主なもの、消耗品費・印刷製本費・備品購入費  
 (平成23年度から成果指標を変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 中学校予算配当額	千円	38,005	22,072	22,040	22,773	22,412
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,929	3,931	3,846	3,841	3,813
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 必要な教材が整う	生徒一人当たりの配当額	円	9,673	5,615	5,731	5,929	5,929
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	92	93	66.0	69.5	70.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和22年学校教育法の公布により、学校の設置者が、学校の経費を負担するとされた。新学習指導要領の実施に伴い、中学校にデジタル教科書の整備を行い教育環境の整備が図られてきている。生徒の保護者から、地域や学校の規模に関わらず均衡の取れた教育環境の維持の要望があった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		61,230	22,040	22,773	22,773
		事業費	千円	0	61,230	22,040	22,773	22,773

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

中学校14校に対し、22,040千円の学校予算を配当した。

各学校へ限られた予算をいかに有効活用するか、コスト意識をもった予算執行を呼びかけることができた。

事務事業コード	04010502	事務事業名	小・中学校教育振興事務(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	生徒に必要な教材が整うことで、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
A 目的妥当性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	義務教育は無償であるため、市が主体的に行うことが妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	霧島市立中学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動が円滑に実施されるようにより適切な予算の配当を行う。	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	学校の教育活動において必要な予算を確保している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	予算の執行については、本庁集約により効率化を図っているが、これ以上の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	各学校へは均等割、学級数割及び生徒数割により予算を配当している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成26年度から新財務会計システムが導入され、学校事務職員から多くの質問が寄せられている。学校教育課では備品の登録方法等事務処理について、学校事務職員研修会において説明したり、電話での問い合わせに対応している。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	引き続き効率的な事務処理が実施できるよう、学校からの問い合わせに適切に対応していく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									



1. 基本情報										
事務事業コード	04010402	事務事業名	学校評議員配置事業(中学校)				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実				グループ	教職員事務G			
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 16 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	霧島市学校管理規則		
	項	03 中学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

(学校評議員会の趣旨)  
 校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。  
 1 各学校による学校評議員の推薦(3人～5人)  
 2 教育委員会による審査及び委嘱  
 3 各学校での学校評議員会の開催  
 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録)  
 5 教育委員会による検証及び指導  
 (平成23度から成果指標を変更する。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市立中・高等学校の学校評議員会開催延べ回数	回	42	42	42	42	42
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 生徒	生徒数(高校を含む)	人	4,799	4,777	4,661	4,645	4,637
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地域に見守られながら健全に育つ	保護者や地域の声を活かした学校経営を行なった学校の数	学校数	14	14	14	14	14
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	%	94	94	83	85	88
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 合併後から市内全域同じ条件で開始された。保護者や地域住民等の学校運営への参画が、より一層多様かつ充実したものとなるように「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成16年度から学校評議員会の設置が可能になったことを受け、学校評議員会の設置がはじまった。学校関係者評価が導入され、評価の方法がより高度なものとなっている。学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を積極的に展開していくことが益々求められている。報酬が引き下げられていることから、学校から評議員の報酬を上げてほしいという要望がある。学校だけでなく、家庭や地域の声を生かし、一層の連携を図った教育の推進が求められている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		579	177	228	228
		事業費	千円		0	579	177	228

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

・全ての市立中学校及び高等学校で学校評議員会を開催した。  
 ・学校経営の充実のため、保護者、地域住民等を対象にしたアンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施した。  
 ・学校評議員による学校関係者評価を実施した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

毎年継続して保護者、地域住民等へのアンケート調査や県民週間(11月)を主とした授業参観、学校経営説明等を実施することで、地域住民の学校への関心が高められつつある。





1. 基本情報										
事務事業コード	04010404	事務事業名	霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業(中学校)				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	学校教育課						
施策名	01	学校教育の充実	グループ	指導事務G						
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進	電話番号	45-5111						
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )					
	款	10 教育費			根拠法令・条例等					
	項	03 中学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるために、市立小学校の35校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、各学校が実施する霧島山登山活動に霧島ジオガイドを派遣して霧島山についての知識を身に付けさせるとともに関心を高める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア ジオパークコーナーの設置校数	校	35	35	35	35	35
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内小学生	市内小学生の数	人	7,725	7,639	7,514	7,382	7,437
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる。	ジオパークについての説明や発表機会を設けた学校	校	23	23	23	26	30
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化化する。	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	94	94	514	485	490
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成22年度霧島山が日本ジオパークに認定されたことにより、小・中学生が地元の霧島山のなりたちや火山活動を学習及び登山や散策といった体験活動を行うことで、霧島山の理解を深めるとともに、防災意識の向上をめざす。新燃岳の噴火により、防災教育の充実が注目され、その必要性が高まってきた。また、世界ジオパーク認定に向けて、各学校におけるジオパークに関する取組の継続・充実が求められている。学校の教育活動に遠足や宿泊学習などの体験学習でジオガイドなどの外部の人材活用が求められている。また、児童生徒がジオガイドができるような養成システムを構築することが必要である。市立全学校でのジオパーク学習の状況や防災教育の推進が求められている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		810	402	341	325
		事業費	千円	0	810	402	341	325

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

ジオガイド派遣による登山やジオパーク推進課職員を招へいしての講話や体験学習、ジオパークコーナーの充実を図った。市立の小学校にジオパークコーナーを設置し、その活用等について各学校において工夫して取り組んできた。平成25年度は、遠足や宿泊学習等に際して登山や池めぐりを実施した学校はのべ22校だった。

ジオパークコーナーが充実し、ジオパークについて、基本的な知識を身に付けた児童が増加した。





1. 基本情報										
事務事業コード	04010207	事務事業名	いじめ・不登校問題対策サポート事業				担当部	教育部		
						担当課	学校教育課			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	指導事務G			
施策名	01	学校教育の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	02	豊かな心を育む教育の推進				内線番号	5083			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H25 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	10 教育費								
	項	03 中学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	霧島市いじめ防止基本方針			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

いじめ問題に迅速かつ適切に対応するために、市青少年育成センター内に専門の相談員を1名配置したいじめ問題対策支援室を設置し、学校への指導や関係機関との連携等を積極的に行い、適切な問題解決を図る。  
 不登校(傾向)児童・生徒やその保護者に対する電話相談や来所相談に応じたり、不登校により遅れた学習の支援等を行い、学校への復帰を支援したりする。国分教育支援センターと隼人教育支援センターに指導員を2名ずつ計4名配置する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 支援した児童・生徒数	人	43	37	72	75	75
イ いじめ問題対策支援室の対応件数	件	-	-	156	150	150
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市内の不登校児童生徒	霧島市内の不登校児童、生徒数	人	102	129	134	100	100
イ いじめ問題の被害児童生徒、加害児童生徒	いじめの認知件数	件	-	3,177	2,255	2,200	2,150
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	不登校が解消された児童・生徒数	人	29	30	36	40	40
イ 適切な支援・指導が受けられる。	解決したいじめの割合	%	-	100	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 規範意識や他人を思いやる心、正義感を持つ。	規範意識や思いやりの心をもっている生徒の割合	%	102	129	80	81	82
イ 規範意識や他人を思いやる心、正義感を持つ。	規範意識や思いやりの心をもっている生徒の割合	%	102	129	80	81	82
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		6,941	7,581	9,181	9,181
		事業費	千円		0	6,941	7,581	9,181
投入量								

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

教育支援センターに通所した児童生徒数は、小学校2名、中学校39名、電話相談30件、来所相談91件であった。  
 いじめ問題対策支援室は電話相談21件、来所相談10件、学校訪問125件であった。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

教育支援センターに通所する児童生徒が学校へ復帰したり、部分登校できるようになった。  
 また、いじめ問題対策支援相談員の相談、学校訪問等により、いじめの解決につなげることができた。

事務事業コード	04010207	事務事業名	いじめ・不登校問題対策サポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内のいじめ問題の被害児童生徒、加害児童生徒が適切な支援や指導を受けることは、規範意識や他人を思いやる心、正義感などをもつこととつながっている。市内の不登校児童生徒が適切な支援を受けることで、規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つことにつながっている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立学校の児童生徒に関する問題に対して市が適切な対応を行うことは必要なことである。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	いじめ問題の解決したり、不登校を解消したりすることは今後も継続して取り組むべきことである。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	いじめや不登校は、早期に解決しなければ、長期化したり重大な事態をまねく可能性がある。廃止や休止の影響は大きい。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>子どものサポート体制整備事業 学校危機支援チーム事業</td> </tr> </table> <p>目的等が類似している「子どものサポート体制整備事業」「学校危機支援チーム事業」との統合を図り、「いじめ・不登校対策等子どもサポート事業」とする。</p>	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	子どものサポート体制整備事業 学校危機支援チーム事業		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	いじめ問題対策支援室や教育支援センターの相談員、指導員が、児童生徒及び保護者への相談に対応したり、支援・指導を行なったこと以外で、有効な事業は考えられない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	いじめ問題についての相談は、緊急を要する事案が多く、可能な限り多くの時間対応できるようにしていく必要がある。また、教育支援センターの開所時間も学校への登校、下校時刻を考慮して、設定しており、これ以上削減できない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行うべき教育活動の一環と位置付けている。市内の全児童生徒を対象にしておき、公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>	
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○	○				○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	教育委員会の附属機関として設置した「霧島市いじめ問題対策委員会」を効果的に運用して、いじめ問題の未然防止や早期発見・早期解決に向けて取り組んでいく。									
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	「いじめ・不登校問題対策サポート事業」「子どものサポート体制整備事業」「学校危機支援チーム事業」の三つの事務事業の統合を図り、「いじめ・不登校対策等子どもサポート事業」とする。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									



1. 基本情報										
事務事業コード	04010401	事務事業名	マイスクールプランニング事業(中学校)				担当部	教育部		
						担当課	学校教育課			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	指導事務G			
施策名	01	学校教育の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進				内線番号	5088			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H21 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費				根拠法令・条例等				
	項	03 中学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校の自由な発想と創意工夫による児童の学力向上や環境教育、体験活動など、霧島の豊かな自然や施設等を生かした特色ある教育活動を支援することで、学校の主体性を高め、学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、選定された学校が事業を実施する。  
 具体的には極小規模校の5・6年生が1つの小学校に集まり、1週間単式授業を受けることにより中学校へのスムーズな移行を図る「きずな・ふれあい集合学習」や霧島の自然との関連を意図した「郷土や環境に関する学習」等がある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 作成された教育活動の計画件数	件	15	10	10	10	10
イ 選定を行い、実施された教育活動の計画件数	件	9	9	9	9	9
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,725	7,639	7,514	7,382	7,437
イ 市内の小学校	市内の小学校数	校	35	35	35	35	35
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 特色ある教育活動を行う	計画を作成した小学校の数	校	15	10	10	10	10
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	94	94	514	485	490
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各学校は校長裁量で自由に使える事業費が限られ、特色ある教育活動を実施することが難しい。そこで、学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援し、開かれた学校づくりを推進する目的で平成21年度から開始した、学習指導要領においても、「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした教育活動の展開がより一層求められている。学校や地域の実態に応じた、特色ある教育活動を展開することができ、高い教育効果を上げているという意見が寄せられている。霧島の自然や歴史、地域の史跡等文化や伝統芸能、霧島の先人を活用した郷土教育や地域や学校の実態に応じた特色ある教育活動の推進が一層求められている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		667	503	580	485
		事業費	千円	0	667	503	580	485

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

木原・川原・平山・塚脇小の4校、中津川・持松・三体・万膳小の4校による「きずな・ふれあい集合学習」、国分西小の米作り、安良小の図書館整備、竹子小・溝辺小の交流学習の実施、大田小のキャリア教育にかかわる講師招聘、横川小の伝統文化継承活動等を行った。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

牧園地区や国分上場4校におけるきずなふれあい集合学習の他、図書館整備、伝統文化継承活動など各学校の特色ある活動が活性化できた。

事務事業コード	04010401	事務事業名	マイスクールプランニング事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の小学校が、特色ある教育活動を行なうことは、地域の特色や教育力を活用して、学校を活性化することにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育課程の一環として実施しているため、市が行うことが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業による各学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援することで、地域に開かれた学校づくりをより一層推進することができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした学校づくりや地域に開かれた学校づくりは、すべての市立小学校で推進するものであり、事業が廃止された場合の影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 総合的な学習実施事業(小) 基本事業1の事務事業としていた「総合的な学習実施事業」をさらに各学校の特色を生かした教育活動の推進を図る観点から、基本事業4の事務事業である「マイスクールプランニング事業」と整理統合する。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在事業をより効果的に活用するため事業計画を精査しながら実施しており、事業費を削減すれば事業の成果に影響する。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業計画書の精査が主な業務であり、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市立小・中学校を対象としており、公平・公正に実施されている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○				○		
(2) 平成26年度の改革改善の内容	各学校が特色を生かした教育活動を展開できるように、各学校の取組内容を紹介し、参考にできるようにする。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	各学校が特色を生かした教育活動を展開できるように、各学校の取組内容を紹介し、参考にできるようにする。また、「マイスクールプランニング事業」と整理統合し、「特色ある学校づくりサポート事業」としていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									



1. 基本情報										
事務事業コード	04010205	事務事業名	部活動支援事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあいまちづくり				担当課	学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実				グループ	学事G			
基本事業名	02	豊かな心を育む教育の推進				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	10 教育費								
	項	03 中学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各学校の文化系部活動における各種文化系大会活動(文部科学省、県、県教育委員会、地区教育事務所が主催、共催又は後援等する文化系大会活動で市教育委員会が認定するもの)を対象とする。参加に要する経費(交通費、宿泊費)の2分の1を補助する。宿泊費は、県外の全国・九州大会を対象とし一泊二食7,000円を上限とする。泊数は大会等に必要数で計算する。九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用する。(バスを借り上げる場合はバス借り上げ料を交通費とする)他の地区の交通費は、飛行機運賃実費、若しくは経済的かつ効率的な方法で計算する。最高限度額は80万円とし、千円未満の額は切り捨てるものとする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 出場校数	校	6	6	7	7	7
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 各種文化系部活動に所属している生徒	各種文化系部活動に所属している生徒数	人	247	204	552	552	552
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 技能・技術を向上させる	九州大会以上に参加した学校数	校	2	2	2	2	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつかの)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む	規範意識や思いやる心をもっている生徒の割合	%	94	90	82	81	82
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		1,209	735	884	884
		事業費	千円	0	1,209	735	884	884

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

南九州地区吹奏楽コンテスト;霧島中 1件 17,000円  
 県音楽コンクール「春の祭典」;牧之原中 1件 15,000円  
 県音楽コンクール「夏の祭典」;国分・国分南・舞鶴・牧園・霧島・隼人・牧之原中 7件 152,000円  
 県吹奏楽コンクール;国分・国分南・舞鶴・牧園・霧島・隼人 6件 124,000円  
 ロボットコンテスト;舞鶴中 1件 29,000円  
 全日本リコーダーコンテスト;牧之原中 1件 41,000円  
 ※ 金額は市補助額

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

吹奏楽や合唱のコンクールに参加することは、日頃の練習に加え、大会でお互いの演奏を聴きあうこともでき、演奏内容の充実につながる。その大会参加に要する経費の一部を補助することは、保護者の経済的な負担の軽減や生徒の技術の向上につながった。





1. 基本情報											
事務事業コード	04010206	事務事業名	学校危機支援チーム事業				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実				グループ	指導事務G				
基本事業名	02	豊かな心を育む教育の推進				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	03 中学校費									
	目	02 教育振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校に関わる重大事件・事故等が発生した場合の2次被害の発生・拡大防止、児童生徒の心のケア等に関わる支援を行う。具体的には心のケアが必要な児童生徒等がいる学校に専門家(医師、臨床心理士等)を派遣し個別面談等を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア カウンセラー等の派遣回数	回	4	1	3	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 生徒	市内の公立中学校生徒	人	3,929	3,931	3,846	3,841	3,813
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 心のケア等が必要な生徒の心の安定を図る。	学校に関わる事件・事故等により心のケアが必要とされる生徒数	人	4	1	2	1	1
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つ	規範意識や思いやる心をもっている生徒の割合	%	94	99	80	81	82
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成22年に市内で起きた学校内での事故を受けて、関係児童生徒の心のケアが必要となったため平成23年度から開始した。危機管理の観点から、このような状況を想定しておくことは重要なことであり、迅速な対応がなされることにつながる。児童生徒を取り巻く社会環境は、ますます多様化、複雑化の一途をたどっている。予測困難な事件や事故に対する社会全体の不安感が高まっており、同時に本事業の有用性も高まっている。本事業でカウンセラー等の派遣に向けての費用を予算化していることにより、緊急事態が発生したときに迅速な対応がなされることから、学校から継続を望む声が増えた。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		30	30	136
		事業費	千円	0	30	30	136

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

学校に関わる事故において心のケアが必要な生徒に対して臨床心理士を派遣してカウンセリング等を行った。

事故に遭遇し、精神的に不安を抱えた生徒について保護者も同席しカウンセリングを行ったことにより、安心して学校生活を送ることができた。

事務事業コード	04010206	事務事業名	学校危機支援チーム事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	心のケア等が必要な生徒の心の安定を図ることは規範意識や他人を思いやる心、正義感を持つこととつながりがある。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	基本的に学校における事故・事件における対応であり、市で行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校における事故・事件等については、予測不可能なものであり、今後も継続して事業を実施し、支援に必要な生徒への専門家からの支援などを進めていく必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	生徒へ支援を迅速に行うことが困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 「いじめ・不登校問題対策サポート事業」「子どものサポート体制整備事業」 目的等が類似している「いじめ・不登校問題対策サポート事業」「子どものサポート体制整備事業」との統合を図り、「いじめ・不登校対策等子どもサポート事業」とする。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	専門家を派遣するための報償費のみであり、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	報償費の支払い事務のみであり、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校における重大な事件や事故に遭遇して心理面等の支援が必要な児童生徒に対して対応している。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>	
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○	○				○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	本事業に該当する案件の数は予測が困難である、また、あつてはならないことではあるが、危機管理の観点から、いつ、どこで起きても迅速に対応できるような体制を整えておく。									
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に引き続き、危機管理の観点から、いつ、どこで起きても迅速に対応できるような体制を整えておく。また、目的等が類似している「いじめ・不登校問題対策サポート事業」「子どものサポート体制整備事業」との統合を図り、「いじめ・不登校対策等子どもサポート事業」とする。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									



1. 基本情報										
事務事業コード	04010203	事務事業名	子どものサポート体制整備事業				担当部	教育部		
						担当課	学校教育課			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	指導事務G			
施策名	01	学校教育の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	02	豊かな心を育む教育の推進				内線番号	5084			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	10 教育費								
	項	03 中学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	特になし			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成20年3月末の時点で年間100日以上欠席している児童生徒が70人在籍していたため、平成20年度から不登校対策の一つとして、国分、国分南、舞鶴、陵南、横川、牧園、霧島、隼人、日当山、牧之原中学校の10校を拠点として、相談員を10名配置した。平成25年度からは、市内すべての学校に相談員を配置し、支援体制を整えた。学校だけでなく積極的に家庭訪問を行い、児童生徒の学習支援や相談活動はもとより保護者への相談活動や助言を行い、学校への復帰を目指すとともに、市児童福祉課や県中央児童相談所等の関係機関との連携を深めるなど、多方面からの支援を進めている。  
本事業の指導員は、拠点校で児童生徒を指導するだけでなく、家庭訪問もするなどして、場所も時間もより柔軟で細かなサポートを行うことができる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 相談件数	件	1,155	1,042	1,065	1,070	1,070
イ 相談員・支援員の人数	人	14	14	13	13	13
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市内の不登校児童生徒	霧島市内の不登校児童、生徒数	人	102	129	134	100	100
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	不登校が解消された児童・生徒数	人	29	30	36	40	40
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つ	規範意識や他人を思いやる心をもっている生徒の割合	%	102	129	82	81	82
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
平成20年度末の段階で年間100日以上欠席している児童生徒数が70人以上あり、これらの児童生徒や引きこもり傾向の児童生徒への支援が急務となっている。そこで、学校だけの支援ではなく積極的に家庭訪問を行うことが必要と開始された。不登校及び不登校傾向児童生徒数は、全国的にも増加傾向が見られ、本市も同様の傾向を示し、大きな課題となっている。不登校が解消された保護者や今なお悩んでいる保護者から勇気づけられるという感想が寄せられている。学校や相談員からは総務時間不足という意見がある。不登校及び不登校傾向児童生徒の家庭訪問がこの事業は、不登校解消に向けて効果があがっているのので、引き続き継続してもらいたい。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	1,800	900
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		1,677	2,006	3,026
		事業費	千円		0	1,677	3,806

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

子どもサポート指導員6名、1日3時間年間55日活動。小6、中1かけはしプラン員支援員5名1日4時間年間95日活動。かけはし相談会6月と10月に年2回開催。合わせて1065件相談。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

小6・中1かけはし支援員が4～9月は小学校6年生、10～3月は中学校1年生に、教科指導の補助や生徒指導の支援等を継続的に実施したことで、中学1年生はスムーズな中学校生活に移行できた。また、小学校6年生を対象にした「かけはし教育相談会」を開催し、保護者や児童が抱える中学校生活への不安や相談に対応できた。不登校生も36名解消でき、100日以上欠席も平成24年度と比較し5名減少している。

事務事業 コード	04010203	事務 事業名	子どものサポート体制整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の不登校児童生徒が適切な支援を受けることで、規範意識や他人を思いやる心、正義感を持つことにつながっている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	すべての児童、生徒が安心して学校へ通い、学力や自己肯定感を高めることが目的である。教育支援センターとの連携をさらに図るなどして、成果向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	悩みを抱える児童生徒や不登校及び不登校傾向児童生徒が増える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合 いじめ・不登校問題対策サポート事業 学校危機支援チーム事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	目的等が類似している「いじめ・不登校問題対策サポート事業」「学校危機支援チーム事業」との統合を図り、「いじめ・不登校対策等子どもサポート事業」とする。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	相談員の報酬費等を削減すると、それにより派遣回数や人員が減るので事業費その分回数が減るので事業費を削減することはできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在も非常勤職員で行っており、最低限の予算である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての児童、生徒が対象であり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○	○				○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成25年度の結果から、新たに出現する不登校児童生徒への早期の対応を強化するために、支援員の配置や人数、活動時間を検討して行く。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	県からの補助金が減額となるため、事業の内容を見直し、現在国分・単人地区に配置されている相談員をすべてスクールソーシャルワーカーとして再配置することを検討する。また、目的等が類似している「いじめ・不登校問題対策サポート事業」「学校危機支援チーム事業」との統合を図り、「いじめ・不登校対策等子どもサポート事業」とする。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

事務事業 コード	04010203	事務 事業名	子どものサポート体制整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

**9. コストの推移**

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費	3,691	3,810	3,810
9	旅費	106	106	106
10	交際費			
11	需用費	9	10	10
	消耗品費	9	10	10
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費	0		
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		3,806	3,926	3,926
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	1,800	900	900
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,006	3,026	3,026
計		3,806	3,926	3,926
補助率	国			
	県			
補助基本額				

**平成25年度補正・流用状況**

	当初予算	3,696
補正予算	230	
補正回数 1回	230	
補正回数 2回		
補正回数 3回		
補正回数 4回		
補正回数 5回		
補正回数 6回		
補正回数 7回		
補正回数 8回		
流用・充用		
予算合計	3,926	

**特定財源内訳**

区分	名称	金額
県支出金	県支出金(スクールソーシャルワーカー活用事業費)	1,800
合計		1,800

1. 基本情報												
事務事業コード	04010204	事務事業名	特別支援教育推進事業(中学校)				担当部	教育部				
政策名	04	育み磨きあうまちづくり					担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実					グループ	指導事務G				
基本事業名	02	豊かな心を育む教育の推進					電話番号	45-5111				
							内線番号	5084				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )					
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	学校教育法				
	項	03 中学校費										
	目	02 教育振興費										
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画						
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

特別支援教育支援員を、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする生徒が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級(落ち着きがない、言動が荒い、過剰に一对一の関わりを求めたがる、授業中に立ち歩く、教室から飛び出すなどの言動を行う生徒が在籍する学級)に、学級の運営を円滑に行うために配置する。配置に当たっては、各学校における実態調査や管理職面接等において、特別な支援が必要な生徒の実態把握を行い、さらに学校訪問等で詳細な支援体制の確認を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、適正な配置を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 特別支援教育支援員の人数(中学校)	人	7	10	12	14	16
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市立中学校の生徒	特別支援教育支援員を必要とする市立中学校の生徒数	人	121	100	203	122	130
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた生徒数	人	80	47	85	73	91
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つ	規範意識や他人を思いやる心をもっている児童生徒の割合	%	94	99	80	81	82
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・特別支援教育が平成19年度に完全実施となり、1月から中学校に4名を配置することとなった。平成19年4月から特別支援教育が本格的に実施され、国も特別支援教育支援員の配置のための予算措置を行い、教員もより専門的な知識が必要となってきている。  
 ・ニーズの高まりに伴い、支援員増員の要望が多くの学校や保護者から上がっている。  
 ・特別支援教育支援員については議会において度々質問が出され、支援の内容や配置人数の増員に関して指摘を受けている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		30,584	11,090	11,200	16,800
		事業費	千円	0	30,584	11,090	11,200	16,800

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

特別支援教育支援員を中学校12校に12人配置している。予算内で可能な限り多くの支援員を配置するため、学校の規模や生徒の実態に応じた実状を勘案し、配置日数と勤務時間の調整をすることで、配置人数を増加することができた。  
 また、霧島市児童福祉課や子ども発達支援センター等の関係機関とも連携し、対象の生徒はもちろん、世帯を含めた支援体制の構築に取り組んだ。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

具体的な支援として、行動の見守りや学習指導の補助から車イスの移動支援、トイレや衣服の着脱における介助まで内容は多岐にわたり、知的障害のある児童の行動・学習の苦しさ、発達障害特性からくるコミュニケーションの苦しさ、肢体不自由があり歩行等がうまくできなかったりする児童の支援等を行っている。





1. 基本情報										
事務事業コード	04010201	事務事業名	カウンセラー配置事業			担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実			グループ	指導事務G				
基本事業名	02	豊かな心を育む教育の推進			電話番号	45-5111				
					内線番号	5084				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	特になし			
	項	03 中学校費								
	目	02 教育振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

鹿児島県教育委員会が指定した学校に、臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーを配置するもので、学校により配置日数は異なるが、1日3時間勤務し、不登校や生徒の問題行動等の解決のための相談活動を行う。また、問題行動を起こす生徒への対応などについて、教職員に講話や助言を行う。  
(平成21年度から成果指標を見直す。)  
(平成23年度活動指標を修正する)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア スクールカウンセラーの活動日数	日	163	166	162	***	***
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 中学生	市内中学校の生徒数	人	3,929	3,931	3,846	***	***
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 学校生活上の不安や悩みを解消する	不安や悩みを相談できた児童、生徒の人数	人	263	252	177	***	***
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つ。	規範意識や他人を思いやる心をもっている生徒の割合	%	94	99	82	***	***
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
不登校及び不登校傾向児童生徒の増加が大きな問題となり、学校における相談体制の充実が重要であることが指摘された。そこで、平成17年度からスクールカウンセラー配置事業を展開し、学校における相談体制の充実を図った。市内の配置校を増やさなければならないことや県支出金が増えることといった状況の中で、各学校に安定した活動日数や時間を確保することに支障が出てきている。また、児童生徒だけでなく保護者の相談活動も増加してきている。不登校生徒に対する心のケアや保護者の相談、教職員の対応についての指導助言など、専門的な支援が必要なことから、学校からは相談日数の増加や相談活動の時間増などの要望がある。相談員は中学校に配置しているが、小学校からの要請もある。不登校児童生徒の現状と課題から、具体的な支援策としてこの事業を継続してもらいたい。  
平成26年度から県の事業となる。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		3,132	2,778	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		1,500	1	0
		事業費	千円	0	4,632	2,779	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

スクールカウンセラー5人の配置(延べ15人)  
配置校は中学校13校、小学校2校  
相談できた児童生徒は177名。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

相談することで、精神が安定し、充実した学校生活を送ることにつながった。

事務事業 コード	04010201	事務 事業名	カウンセラー配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中学生が学校生活上の不安な悩みを解消することは、規範意識や他人を思いやる心、正義感を持つこととつながっている。		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		市立学校の児童、生徒の悩みに対応する環境を整備することは市の責務である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	スクールカウンセラーの配置を継続し、児童生徒を支援する状況を持続していくことで、成果が向上する。また、有効活用するために派遣回数や相談時間について、調整を行う。		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)		類似事業がある場合の事務事業名等	子どものサポート体制整備事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		本事業はカウンセリングの専門家による学校での相談活動であり、来校相談の形が基本である。家庭訪問ができないので、市の相談員と連携を深める。	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	今後県が直接行っていく事業になるが、相談回数を増やせるよう働きかけたい。		
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の予算である。		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スクールカウンセラーは、全中学校に配置しており、また学校規模等に応じて、相談回数も考慮しているので、公平であると考えられる。		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
									○
(2) 平成26年度の改革改善の内容	これまでの県の委託事業であったが、平成26年度から県が直接事業を行うことになっている。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	これまでの県の委託事業であったが、平成26年度から県が直接事業を行うことになっている。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業 コード	04010201	事務 事業名	カウンセラー配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費	2,603	0	
9	旅費	176	0	
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		2,779	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	2,778	0	2,513
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	1	0	
計		2,779	0	2,513
補助率	国			
	県	1/1		
補助基本額				

#### 平成25年度補正・流用状況

	当初予算	2,513
補正予算	269	
補正回数 1 回	269	
補正回数 2 回		
補正回数 3 回		
補正回数 4 回		
補正回数 5 回		
補正回数 6 回		
補正回数 7 回		
補正回数 8 回		
流用・充用		
予算合計	2,782	

#### 特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	県支出金(スクールカウンセラー配置事業費)	2,778
合計		2,778

1. 基本情報											
事務事業コード	04010109	事務事業名	総合的な学習実施事業(中学校)				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実				グループ	指導事務G				
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	45-5111				
						内線番号	5083				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等				
	項	03 中学校費									
	目	02 教育振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学習指導要領の理念である「生きる力」の育成に基づき、児童の体験的な活動を重視した教育の推進を図るために、体験的な活動を具体的に展開する機会や場、条件を保障し、児童が、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力の育成を図る。

総合的な学習の時間においては、その特質から体験的な活動が実施されることが多く、バス等を使用して校外で学習することが多い。そこで保護者の経済的負担軽減を図ることにより、学習のねらいの達成に寄与する。

総合的な学習の時間の授業時数(年間)は、中学校1年生が50時間、2・3年生が70時間である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 事業を活用した中学校数	校	14	14	11	13	13
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,929	3,931	3,846	3,841	3,813
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 問題解決能力の向上を図る	問題解決能力が向上した児童生徒の割合	%	60	66	67	73	75
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	75	88	73	71	72
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移						
平成13年度総合的な学習の時間が新設されたことに関連し、児童の体験的な活動や体験をおとした学習経験が重視されるようになったため、児童の体験的な学習の確保を目指して開始された。その後、学習指導要領の改訂により「生きる力」の理念が継続され、さらに大きく変化する社会に対応する力を身に付ける必要性が重視されている。このようなことから、体験的な活動をおとした本事業に係る期待が高まっている。体験的な活動の重視、保護者の経済的負担軽減等の観点から、より一層の事業充実や事業の拡大が期待されている。郷土教育の推進など、身近な地域や郷土の自然、歴史、文化等を活用した体験活動(霧島ジオパークなど)も一層充実させて欲しい。		事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
		国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		3,963	1,363	1,461	1,461
		事業費	千円		0	3,963	1,363	1,461

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

中学校数11校(延べ件数は18件)が、総合的な学習の時間等の実施に伴う体験的活動で本事業を活用した。

中学校は環境・農業・平和・進路を活動テーマに、調べ学習や体験活動、文化祭等での発表を行った。霧島ジオパークに関する取組も進んでいる。これらの学習を通して、体験活動の機会は充実してきた。

事務事業コード	04010109	事務事業名	総合的な学習実施事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の生徒の問題解決能力が向上することは確かな学力を身に付けることに直結する。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		公教育の原則である教育の機会均等や保護者の教育費の負担軽減は、本市教育施策の根本であり、すべての生徒を対象に学習指導要領に明記された目的を達成するために公共関与は極めて妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業の実施は各学校の教育活動の外枠を保証するものであるが、本事業が継続的に実施されることにより、教育活動そのものの質や、生徒に身に付けさせる諸能力の質的な向上が期待され、更なる成果の向上が期待できる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		本事業が廃止された場合、学校規模で行われる体験的な活動が中心となる学校行事等の実施が困難になるため、生徒の社会性の向上や「生きる力」の育成に支障をきたす。また保護者の経済的負担が大きくなる恐れもある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	積極的に活用している学校で、本事業の活用機会に限度回数进行、受益者負担をお願いする形で、事業費の削減を検討することは考えられる。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		本業務に係る職員の業務は、支払い業務等の一部に限られ、特別な人件費等は発生していない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業は本市全中学校の生徒を対象に、学校規模や生徒数、地理的要件、社会的要件等を考慮し均等に実施するものである。したがって受益機会は公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○		○		
(2) 平成26年度の改革改善の内容	生徒の主体的な問題解決能力を向上させるために、生徒の実態や地域の実情を踏まえた特色ある教育活動を企画できるよう学校に働きかけたい。 霧島ジオパークや国民文化祭などへつながる取組の工夫も行いたい。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	本事業の目的を達成するため効率性を重視した見直しは図りつつ、郷土教育の推進など、身近な地域や郷土の自然、歴史、文化等を活用した体験活動を一層充実させていきたい。マイスクールプランニング事業との整理統合をはかり、「特色ある学校づくりサポート事業」とする。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									



1. 基本情報											
事務事業コード	04010111	事務事業名	中学校進路指導推進事業				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあいまちづくり				担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実				グループ	指導事務G				
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	45-5111				
						内線番号	5084				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等				
	項	03 中学校費									
	目	02 教育振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校進路指導の充実や生徒の将来にわたる生き方指導を推進するとともに、中学校教員の授業力の向上や実力テストの研究・作成・実施を通して、進路指導を根幹に据えた総合的な学力向上対策を推進する。事業内容は以下のとおりとする。

- 中学校ドリカムプラン推進委員会の設置及び推進会議の実施
- 中学校ドリカムプラン実力テスト問題作成及び実施
- 中学校ドリカムプラン実力テスト結果データの提供による中学校進路指導支援
- 指導監職の配置
- 「早寝・早起き・朝ご飯」等の基本的な生活習慣の定着のための取組
- 家庭学習の質的・量的充実
- 学力向上、進路指導に関する研修会等の実施

※ドリカムプラン・小学校から中学校における進路指導の充実や、児童生徒の将来にわたる生き方指導を推進する活動の総称。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア ドリカムプラン実力テストを実施した中学校数	校	14	14	14	14	14
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内中学生	市内中学生の数	人	3,929	3,931	3,846	3,846	3,813
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 夢や進路表現の見通しをもつ。	ドリカムプラン実力テストの平均通過率(平均点)	%	42	46	44	50	50
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	64	66	68	71	72
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成23年度からの事業である。各中学校における進路指導の状況調査から、学校の定期テストや実力テストのデータに客観性や信頼性が低く、進路指導に役立つデータとなっていないという結果が出されたことから、より信頼性の高い進路指導の充実が求められたことによる。実施した学校からは以下の意見がある。

- 客観的なデータに基づいた進路指導ができることは、指導する際の教育効果として信頼性が高まり、より具体的な指導が行えた。
- 進路指導の重要資料として、今後も活用したい。

市民や議会などからの意見は特になし。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		2,022	2,014	2,022	2,022
		事業費	千円	0	2,022	2,014	2,022	2,022

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>中学校ドリカムプラン実力テストを3年生対象と2年生対象の2種類作成し、各学校へ提供し、全中学校で実施した。</p>	<p>平成25年度は、平成23・24年度の中学3年生のドリカムプラン実力テスト結果と進学先の相関をまとめて各中学校に送付し、各中学校の進路指導の客観性・信頼性を高めた。結果データを各学校の進路指導に生かすことができた。</p>
--	---



